【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月11日
【届出者の氏名又は名称】	太田興産株式会社
【届出者の住所又は所在地】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル7階 シティニューワ法律事務所
【電話番号】	03-6212-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	弁護士 鈴木 良和 / 同 谷岡 孝昭 / 同 杉山 智彦
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	太田興産株式会社 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、太田興産株式会社をいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社サンオータスをいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注7) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
- (注8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注10) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

株式会社サンオータス

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

公開買付者は、本書提出日現在、対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を827,853株(所有割合(注1):25.63%)所有しており、対象者の主要株主である筆頭株主(2024年10月31日現在の順位をいいます。以下、株主の順位に関する記載において同じです。)に該当します。また、公開買付者は、対象者の第5位株主(所有株式数:122,200株(注2)、所有割合:3.78%)及び代表取締役社長である北野俊氏(以下「北野俊氏」といいます。)の配偶者であり、対象者の第2位株主(所有株式数:279,230株、所有割合:8.65%)である北野淳子氏(以下「北野淳子氏」といいます。)が代表取締役を務める対象者の創業者一族の資産管理会社です。公開買付者の株式は、北野俊氏、北野淳子氏、両氏の長男である北野航氏(以下「北野航氏」といいます。)及び両氏の次男である北野隼氏(以下「北野隼氏」といいます。)の4名がそれぞれ2.15%、81.52%、8.17%及び8.17%(いずれも公開買付者の発行済株式総数に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。)を所有しております。なお、本書提出日現在、北野航氏及び北野隼氏は対象者株式を所有しておりません。

(注1) 「所有割合」とは、対象者が2025年3月10日に公表した「2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。)に記載された2025年1月31日現在の対象者の発行済株式総数(3,230,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(665株)を控除した株式数(3,229,835株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。

(注2) 対象者は、譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役及び従業員に対し譲渡制限付株式(以下「本譲渡制限付株式」といいます。)を割り当てているところ、北野俊氏の所有株式数122,200株(所有割合:3.78%)には、同氏に割り当てられた本譲渡制限付株式5,000株(所有割合:0.15%)が含まれておりますが、本譲渡制限付株式には譲渡制限が付されているため、本株式貸借(下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」で定義します。以下同じです。)の合意の対象としておりません。

今般、公開買付者は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場に上場する対象者株式の全て(但し、公開買付者が所有する対象者株式、本不応募合意株式(以下で定義します。)及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者株式を非公開化することを目的とする、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注3)のための一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、本公開買付けを実施することを2025年3月10日に決定いたしました。なお、北野俊氏は、本取引後も継続して対象者の代表取締役として経営にあたることを予定しております。また、本書提出日現在、公開買付者は、対象者のその他の取締役との間で本取引後の役員就任について何らの合意も行っておりません。

(注3) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。本取引は、対象者の代表取締役社長である北野俊氏が一部出資している公開買付者が買付者となり、対象者の事業の継続を前提として対象者株式を取得することから、「マネジメント・バイアウト(MBO)」に該当すると考えております。

本公開買付けの開始にあたり、公開買付者は、2025年3月10日付で、北野俊氏(所有株式数：122,200株、所有割合：3.78%)、北野淳子氏(所有株式数：279,230株、所有割合：8.65%)及び対象者の第4位株主(所有株式数：160,409株、所有割合：4.97%)であり、北野淳子氏の母である太田寿美子氏(以下「太田寿美子氏」といい、北野俊氏、北野淳子氏及び太田寿美子氏を総称して、以下「本不応募合意株主」といいます。)との間で、本不応募合意株主それぞれが所有する対象者株式の全て(所有株式数の合計：561,839株、所有割合の合計：17.40%。以下「本不応募合意株式」といいます。)について、本公開買付けに応募しない旨、本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続(以下「本スクイズアウト手続」といいます。)として実施される株式併合(下記「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」で定義します。以下同じです。)の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨、及び株式併合の効力発生前に公開買付者の要請があった場合には、本株式貸借を行う旨を口頭で合意しております。また、本株式貸借が実行された場合には、株式併合の完了後、かつ、裁判所の任意売却許可決定に基づき端数相当株式が対象者又は公開買付者に売却された後、本株式貸借を解消し、本不応募合意株主に対して、本株式貸借の対象である対象者株式と同等の対象者株式を返還すること、及びかかる対象者株式の返還を実行するため、当該返還に先立って、公開買付者と本不応募合意株主が共同して、対象者をして対象者株式の分割を行わせることも併せて合意しております(総称して、以下「本合意」といいます。)。本合意の詳細については、下記「(6)本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

なお、公開買付者は、公開買付者の資金負担を一定程度抑えるとともに、下記「(2)本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、各施策の実行により短期的には対象者グループ(下記「(2)本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」で定義します。)の利益水準の低下やキャッシュ・フローの悪化をもたらすリスクがあると想定しており、また、そのようなリスクを受容することができる創業者一族において、引き続き対象者の株主として対象者の経営を支援・支持してもらうことに意義があると考えていることから、本不応募合意株主は本公開買付けに応募せず、対象者の株主として存続させることといたしました。

公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の下限を761,600株(所有割合：23.58%)に設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(761,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、本公開買付けは対象者株式の全て(但し、公開買付者が所有する対象者株式、本不応募合意株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的としているため、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(761,600株)以上の場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。

かかる買付予定数の下限(761,600株)を設定したのは、公開買付者は、本取引において、対象者株式を非公開化することを目的としており、下記「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の株式併合の手続を実施する際には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされていることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付けの成立後に公開買付者及び公開買付者との間で対象者の株主総会において本スクイズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨の合意をしている本不応募合意株主が合計で対象者の総株主の議決権の数の3分の2以上を所有することで、当該要件を満たすことができるように設定したものです。具体的には、対象者第3四半期決算短信に記載された2025年1月31日現在の発行済株式総数(3,230,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(665株)を控除した株式数(3,229,835株)に係る議決権の数(32,298個)に3分の2を乗じた数(21,532個)から、本書提出日現在において公開買付者が所有する対象者株式数(827,853株)に係る議決権の数(8,278個)、本不応募合意株式(561,839株)に係る議決権の数(5,618個)及び対象者の取締役(但し、重複計上を避けるため、本不応募合意株式を所有する本不応募合意株主に含まれる北野俊氏を除きます。)が所有する本譲渡制限付株式(合計2,000株(注4))に係る議決権の数(20個)を控除した数(7,616個)に対象者の単元株式数である100株を乗じた株式数(761,600株)としております。

(注4) 本譲渡制限付株式には譲渡制限が付されており、本公開買付けに応募することはできませんが、対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議していることから、本譲渡制限付株式を所有する対象者の取締役は、本公開買付けが成立した場合には、本スクイズアウト手続として実施される株式併合の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイズアウト手続に関連する各議案に賛成することを見込んでおります(なお、対象者の取締役のうち、北野俊氏は、公開買付者との間で、本合意の内容として、対象者の株主総会において本スクイズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨を口頭で合意しております。)

公開買付者は、本公開買付けにより対象者株式の全て(但し、公開買付者が所有する対象者株式、本不応募合意株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、本スクイズアウト手続を実施することを予定しております。

公開買付者は、下記「8 買付け等に要する資金」の「(2) 買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等」に記載のとおり、本公開買付けが成立した場合、本公開買付けに係る決済等に要する資金として、本公開買付けの決済の開始日の2営業日前までに、株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」といいます。)及び株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」といいます。)からそれぞれ885,000千円を上限として借入れ(以下「本銀行融資」といいます。)を受けることを予定しており、かかる資金をもって、本公開買付けの資金決済等に充当する予定です。本銀行融資に係る融資条件の詳細は、三井住友銀行及び横浜銀行と別途協議の上、本銀行融資に係る融資契約において定めることとされておりますが、本銀行融資に係る融資契約では、本書の添付書類である融資証明書に記載されている融資実行の前提条件及び一定の財務制限条項等の同種の融資契約に通常定められる契約条件が規定される予定です。

なお、対象者が2025年3月10日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議したとのことです。

上記対象者取締役会決議の詳細については、対象者プレスリリース、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」及び「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認」をご参照ください。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち対象者に関する記述は、対象者プレスリリース、対象者から受けた説明及び対象者が公表した情報に基づくものです。

対象者は、1926年12月に個人経営として横浜市鶴見区において石油・油脂塗料の販売を開始し、1951年5月に業務内容の多角化、販売網の拡大及び経営内容の充実を背景に株式会社朝日商会として設立され、1970年5月に株式会社朝日に、1992年5月に現社名である株式会社サンオータスに商号変更したとのことです。その後、対象者は、1999年12月に社団法人日本証券業協会(以下「日本証券業協会」といいます。)に店頭登録銘柄として株式公開し、2004年12月には株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)が創設されたことに伴い、日本証券業協会への株式店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場したとのことです。その後、2010年4月に行われたジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所(以下「大阪証券取引所」といいます。)の合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場、2013年7月に行われた東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場を経て、現在は2022年4月に行われた東京証券取引所の市場区分見直しに伴い東京証券取引所スタンダード市場に上場しているとのことです。なお、対象者は、東京証券取引所における市場区分見直しに関し、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の一つとして流通株式時価総額が10億円以上であるところ、移行基準日(2021年6月30日)時点における対象者の流通株式時価総額が7.8億円と、上記基準を充たしていなかったことから、2021年12月13日付で上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し当該計画に基づいた各種取組みを進めたとのことです。その結果、2023年5月31日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について(全項目適合のお知らせ)」によれば、2023年4月末日時点の対象者の流通株式時価総額は上記基準を上回る11.7億円となり、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の全ての項目に適合するに至ったとのことです。しかし、2024年6月17日付「上場維持基準への適合に向けた計画について」によれば、2024年4月末日時点における対象者の流通株式時価総額が9.6億円となり上場維持基準である10億円を再度充たさないこととなったため、改めて上場維持基準の適合に向けた計画書(以下「本計画書」といいます。)を作成したとのことです。2025年3月10日開催の対象者取締役会において、上場廃止を前提として本公開買付けに賛同する旨の意見を決議したことから、本公開買付けが成立することを条件として、本計画書を撤回することを併せて決議したとのことです。

本書提出日現在、対象者のグループは、対象者及び連結子会社3社(総称して、以下「対象者グループ」といいます。)で構成され、創業来、神奈川県を営業基盤として()エネルギー事業、()カービジネス事業、()ライフサポート事業及び()不動産関連事業の4部門で事業活動を行っているとのことです。各事業の概要は次のとおりです。

() エネルギー事業

エネルギー事業では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売や自動車整備事業を行っており、サービスステーションにおける洗車や車検を強みとしているとのことです。

() カービジネス事業

カービジネス事業では、プジョー(PEUGEOT)及びジープ(Jeep)ブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売やオリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務を行っているとのことです。

() ライフサポート事業

ライフサポート事業では、ほけんの窓口グループ株式会社の代理店業務を中心とした生命保険・自動車保険・損害保険の募集業務及び法人向けの損害保険の募集業務を行っているとのことです。

() 不動産関連事業

不動産関連事業では、不動産賃貸業及びビルメンテナンス業務を行っているとのことです。

また、対象者グループは、2022年5月に新中期経営計画(2022年5月～2025年4月)『トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ～胎動から成長へ～』(以下「対象者中期経営計画」といいます。)を開始し、中期ビジョンとして脱炭素社会への取組みと地域・観光MaaS(注1)の推進を通して、エネルギーとモビリティに関して世の中に必要とされる企業を目指しているとのことです。

(注1) 「MaaS」とは、「Mobility as a Service」の略で、地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の交通手段を最適に組み合わせ一つのサービスとして統合し、移動の利便性を高める次世代の交通サービスであり、電車、バス、タクシー及びシェアサイクル等の交通手段を一括で検索・予約・決済できるようにすることで、サービスを利用するユーザーの移動の効率化に資する重要な手段となるもののことを指します。

一方で、公開買付者は、対象者グループを取り巻く石油製品販売業界における経営環境につきましては、ウクライナ・中東情勢の長期化や為替相場の円安によるエネルギー価格、原材料価格、配送コスト等の高騰等により、先行きの不透明な状況が続くと予想しております。加えて、世界的な脱炭素社会の実現に向けた電気・水素等の化石燃料を代替するエネルギーの普及、少子高齢化の進展による国内人口の減少や若者の嗜好の変化に伴う自動車離れの影響を受けて自動車関連産業の需要は減少傾向にあり、中長期的にも厳しい事業環境が継続することを予想しております。

このような対象者を取り巻く事業環境のもと、公開買付者は、対象者が今後も更なる成長を達成するためには、従来のエネルギー事業、カービジネス事業にとどまらず、新たなビジネスモデルの構築を目指し、中長期的な視点で経営戦略を立案し、それに基づく抜本的な改革施策を機動的に実践する必要がある、具体的には以下の施策を実行することが必要であると考えております。

() モビリティサービス企業への変革に向けた積極的な開発投資

近年、自動車関連産業においては、少子高齢化の進展や若者の嗜好の変化による自動車離れに伴い、「所有」から「利用」へ消費者の志向が変化しつつある中、カーシェアサービスやマイクロモビリティ(注2)のレンタルサービス普及など、多様化したMaaSへのニーズが高まりつつあると考えております。特に、神奈川県経済は、湘南などの観光資源、通学時間の長さ、高齢化等などモビリティに関する様々な潜在的なニーズを秘めていると認識しており、対象者グループの所有する人的・経済的ネットワークを始めとした様々な経営資源の活用と積極的な開発投資の実行が必要であると考えております。対象者中期経営計画にて、既存事業基盤の強化拡大としてサービスステーション店舗を30店舗に拡大、MaaSの展開としてポート(注3)数を200ヶ所、マイクロモビリティ車両数を1,000台設置といった取組みを掲げている中、2024年3月時点でサービスステーション店舗は23店舗、ポート数は75ヶ所、マイクロモビリティ車両数は100台の状況であり、モビリティサービス事業を新たな収益の柱として構築し企業価値向上を図るには、更なる投資拡大と抜本的な施策の実行が必要であるものと認識しております。施策の詳細については、以下のとおりです。

(a) カーシェアやレンタカー、キックボードビジネスでの投資拡大

上記のとおり、自動車関連産業における多様化したMaaSのニーズに対応するべく、マイクロモビリティの車両数、車両種類及びポート数拡大に向けた積極的な投資の実行によるマイクロモビリティサービスの拡充を図ってまいります。バイクや電動キックボード等のマイクロモビリティの実装やカーシェアサービスの展開などの実施により、消費者の多種多様なニーズに対応可能なビジネスモデルの構築が可能であると考えております。

(b) 地域MaaS、観光MaaS、都心MaaSの実証開発

対象者グループは、これまで移動困難地域や外出機会創出に向けた移動手段の提供(地域MaaS)、公共交通機関や宿泊・観光施設、飲食店と提携(観光MaaS)、渋滞回避、環境保全に適した安全で安心な移動手段の開発・提供(都心MaaS)の実現に向けた実証開発に取り組んでいるとのことですが、対象者のモビリティ部門は過去3期において毎期50百万円から80百万円の営業損失を計上しており、収益化に向けては3年から5年程度にわたるマイクロモビリティ車両とポート数の拡充のための投資が必要であると考えております。今後は早期に収益化すべく、更なる積極的な投資の実行により、取組みを加速させてまいります。

(c) 予約決済システムや保険事業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

マイクロモビリティの予約決済システムを一元化するアプリの導入等への継続的な投資を実行してまいります。対象者グループの既存サービスの利用円滑化に加えて、上記(a)、(b)の施策の取組みの進展、普及の加速も見込むことができると考えております。

(注2) 「マイクロモビリティ」とは、個人が短距離の移動に利用する小型な移動手段全般を指しており、電動キックボードや電動バイク等が含まれます。

(注3) 「ポート」とは、電動キックボードや電動バイク等のマイクロモビリティの貸し出し及び返却を行う場所のことを指します。

() 脱炭素社会における優位性を確保すべく総合エネルギー供給拠点の強化

対象者グループの強みであるサービスステーションにおける洗車や車検の付加価値向上による油外収益強化を進めることに加えて、電気自動車や燃料電池自動車の普及を見据えた急速充電設備及び水素充填設備の拡充を計画しております。具体的には、対象者中期経営計画において掲げるEV急速充電器の16ヶ所追加設置に対して、2024年3月時点ではEV急速充電器の追加設置数は10ヶ所に留まっていることから、新エネルギーへの取組みに対する更なる投資拡大を行い、エネルギー拠点としてのインフラ価値の向上、電気自動車利用者を始めとした新規ユーザーの獲得を推進してまいります。また、電気自動車を対象としたレンタカー、カーリース、カーシェアサービスの拡大を進め、脱炭素社会におけるサービスステーションの総合エネルギー拠点化を目指し、対象者グループの優位性を確立してまいります。

() 更なる企業の成長に向けた、事業ポートフォリオの再構築

これまで、石油製品販売を中心としたエネルギー事業は対象者グループの事業セグメントの中でも主要な収益源であり、直近の決算期である2024年4月期においてもエネルギー事業のセグメントの売上高は約106億円(各事業セグメント売上高の合計に占める割合の約63%)、セグメント利益は約4億円(各事業セグメント利益の合計に占める割合の約70%)と、エネルギー事業は対象者グループの事業セグメントの構成比の中で高い割合を占めていると認識しております。一方、石油製品販売業界における経営環境につきましては、ウクライナ・中東情勢の長期化や為替相場の円安によるエネルギー価格、原材料価格、配送コスト等の高騰、世界的な脱炭素社会の実現に向けた化石燃料の代替するエネルギーの普及により、中長期的には石油製品の需要は減退する見込みであると考えており、このような環境下において、継続的な企業成長を実現するためには、上記()、()の施策の実行を視野に入れた経営資源の効率的な再配分を行うことによる事業ポートフォリオの再構築に取り組む必要があると認識しております。短期的には、収益化までの先行投資に加え、既存主要事業における投資減少に伴う対象者グループの売上高及び収益の低下を招く懸念がありますが、中長期的には新たな収益基盤の確立による対象者グループの高収益な企業体質の実現に寄与することとなり、結果として対象者グループの更なる成長に繋がると考えております。

一方で、公開買付者は、上記の各施策の実行は、中長期的に見れば対象者グループの事業の成長及び収益の安定化が見込まれるものの、直ちに対象者グループの利益に貢献できるものではなく、相応の時間と経営資源の投資等の多額の各種先行投資が必要となることから、短期的には対象者グループの利益水準の低下やキャッシュ・フローの悪化をもたらすリスクがあると想定しております。現状、対象者が上場を維持したままこれらの各施策を実行した場合には、資本市場からの十分な評価を得ることができず、対象者株式の市場株価に悪影響を及ぼす等の不利益を対象者の少数株主の皆様にも与える可能性があると考えております。

また、公開買付者は、上記のとおり、2024年4月30日時点における流通株式時価総額が9.6億円であり、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の一つである流通株式時価総額の基準への不適合により上場廃止に至るおそれがあると認識しております。さらに、近年の資本市場に対する規制強化により、金融商品取引法や東京証券取引所規則等の各種適用法令に基づく継続的な情報開示に要する費用や監査費用等の上場維持コストは増加しており、株式の上場を維持することが対象者の経営上の負担となっていることは否定できない一方で、金融機関より当座貸越枠等を確保し、効率的な運転資金の調達を行ってきた対象者の実績を踏まえると、対象者の事業活動に必要な資金は自己資金及び金融機関からの借入によって確保することが可能であると考えており、かつ、近時の低金利環境においては間接金融が調達手段として優れていると考えられることから、エクイティ・ファイナンスの活用による資金調達の必要性は当面見込まれず、また、取引先を含む外部からの一定の信用力やネームバリューは既に確立されていると考えていることも踏まえると、上場維持のメリットは相対的に減少していると認識しております。

そのため、公開買付者は、2024年10月18日、本取引を行うことによって、対象者の株主の皆様合理的な価格での投下資本回収の機会を提供することで、対象者の株主の皆様が上場維持基準への不適合に伴う上場廃止による不利益を被ることを回避しつつ、対象者株式の売却機会を提供することが、対象者の少数株主の皆様にとっても合理的な選択であるとの判断に至りました。

なお、対象者株式の非公開化に伴い、上場維持のメリットは享受できなくなりますが、取引先との信頼関係は既に一定程度構築されており、対象者株式の非公開化を理由に既存の取引関係が大きく剥落することはないと考えられることや、これまでの事業運営により積み重ねてきた信頼や獲得してきたネームバリューに関しては、上場廃止により直ちに失われるものではないと考えられることから、公開買付者としては、対象者株式の非公開化によるデメリットは特段想定しておりません。

上記を踏まえ、公開買付者は、2024年10月25日、対象者が今後も株式の上場を維持することによるメリット、デメリット等を慎重に勘案した結果、マネジメント・バイアウト(MBO)の手法により対象者株式を非公開化することが、対象者の株主の皆様に対して発生する可能性がある上記の悪影響やリスクを回避するとともに、中長期的な視点から抜本的かつ機動的な経営戦略を迅速果敢に実践し、対象者の企業価値を向上させるために最も有効な手段であるとの判断に至りました。

なお、公開買付者としては、上記のとおり、対象者はエネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業及び不動産事業を営む上で各々の事業で相応の事業基盤を確保し、多角的な経営を行っていることを認識しております。公開買付者としては、対象者のこの特色を最大限に活かし、抜本的かつ機動的な経営戦略を迅速に実践していくためには特定の事業会社との資本提携はかえって弊害となる可能性が否定できないと考え、他の事業会社と資本提携を行うことは検討しておりません。

以上の考えのもと、公開買付者は、2024年11月6日から、対象者株式の非公開化について具体的な検討を開始し、2024年12月12日、対象者に対して本取引の目的及び意義、想定するスケジュール等並びに本公開買付け及び本スクイズアウト手続を通じた対象者株式の非公開化を提案する旨を記載した法的拘束力を有しない意向表明書(以下「本意向表明書」といいます。)を提出いたしました。そして、公開買付者は、同日に対象者から、本特別委員会(下記「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」で定義します。以下同じです。)を設置し、本取引の実施に向けた協議・交渉に応じる旨の連絡を受けました。そして、公開買付者は、本取引を検討するにあたり、2024年12月25日に公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立したフィナンシャル・アドバイザーとしてS M B C日興証券株式会社(以下「S M B C日興証券」といいます。)を、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーとしてシティユーワ法律事務所を、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立した財務・税務に関するデュー・ディリジェンスを担うアドバイザーとして株式会社J-TAPアドバイザーをそれぞれ選任いたしました。その後、公開買付者は、2024年12月30日から2025年2月6日まで対象者に対するデュー・ディリジェンスを実施しました。そして、公開買付者は、2025年1月14日及び2025年2月7日に本特別委員会を通じて質問事項書を受領するとともに、2025年2月13日に本特別委員会を通じて公開買付者に対するインタビューを受け、本取引の背景(本取引に係る提案を上記時期に行うに至った背景を含みます。)、経緯、非公開化の必要性、目的及び効果、本取引後の経営方針、本取引のスキーム等について、確認を受けました。

また、公開買付者は、本公開買付けにおける対象者株式1株当たりの買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)についてさらに具体的な検討を進め、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者の財務情報等及び対象者の株価の動向等を総合的に勘案し、2025年2月4日、対象者に対し、本公開買付価格を680円(提案日の前営業日である2025年2月3日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値556円に対して22.30%(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、プレミアムの計算において同じです。)、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値541円(円未満を四捨五入しております。以下、終値単純平均値の計算において同じです。))に対して25.69%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値530円に対して28.30%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値530円に対して28.30%のプレミアムを加えた価格となります。)とする旨の初回の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年2月7日、対象者より、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの、必ずしも十分な水準にあるとはいえず、対象者の株主の皆様にとってより納得感のある価格条件が肝要であるとして、本公開買付価格の再検討を要請されました。その後、公開買付者は、2025年2月12日、対象者に対し、本公開買付価格を740円(提案日の前営業日である2025年2月10日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値569円に対して30.05%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値548円に対して35.04%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値533円に対して38.84%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値534円に対して38.58%のプレミアムを加えた価格となります。)とする2回目の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年2月13日、対象者より、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの、依然として十分な水準に達しているとはいえず、対象者の株主の皆様にとってより納得感のある価格条件が肝要であるとして、本公開買付価格の再検討を要請されました。その後、公開買付者は、2025年2月18日、対象者に対し、本公開買付価格を780円(提案日の前営業日である2025年2月17日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値572円に対して36.36%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値555円に対して40.54%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値536円に対して45.52%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値535円に対して45.79%のプレミアムを加えた価格となります。)とする3回目の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年2月21日、対象者より、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの、近時の同種取引事例のプレミアム水準と比較して十分であるとはいえず、長期保有者を含めた少数株主の利益、及び対象者にて作成したスタンドアローン(対象者事業が単独で自律していることを前提にしてシナジー価値等のプレミアムを加算しない事業計画)を前提とした2025年4月期から2028年4月期までの4期分の事業計画(以下「本事業計画」といいます。)を踏まえた対象者株式の本源的価値が十分に考慮された水準とはいえないとして、本公開買付価格の再検討を要請されました。その後、公開買付者は、2025年2月27日、対象者に対し、本公開買付価格を810円(提案日の前営業日である2025年2月26日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値583円に対して38.94%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値565円に対して43.36%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値541円に対して49.72%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値538円に対して50.56%のプレミアムを加えた価格となります。)とする4回目の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年2月28日、対象者より、当該提案価格は本事業計画を踏まえた対象者株式の本源的価値を一定程度考慮した水準であるものの、近似の同種取引事例のプレ

ミラム水準と比較して必ずしも十分であるとはいえず、長期保有者を含めた対象者の少数株主にとってより納得感のある価格を提案いただきたいとして、本公開買付価格の再検討を要請されました。その後、公開買付者は、2025年3月4日、対象者に対し、本公開買付価格を830円(提案日の前営業日である2025年3月3日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値609円に対して36.29%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値576円に対して44.10%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値546円に対して52.01%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値538円に対して54.28%のプレミアムを加えた価格となります。)とする5回目の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年3月5日、対象者より、当該提案価格は本事業計画を踏まえた対象者株式の本源的価値を相当程度考慮した水準であるものの、近似の同種取引事例のプレミアム水準と比較して十分であると言えない面もあると認識しており、様々な意見を持つ対象者の株主がいると想定されることとして、本公開買付価格の再検討を要請されました。その後、公開買付者は、2025年3月6日、対象者に対し、当該公開買付価格は公開買付者として提案可能な最大限の価格であり、かつ、最終提案として、本公開買付価格を835円(提案日の前営業日である2025年3月5日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値607円に対して37.56%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値584円に対して42.98%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値549円に対して52.09%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値539円に対して54.92%のプレミアムを加えた価格となります。)とする6回目の価格提案書を提出いたしました。これに対し、公開買付者は、2025年3月7日、対象者より、最終的な意思決定は2025年3月10日に開催される対象者取締役会での決議によることを前提として、当該提案価格に内諾する旨の回答を受領いたしました。

以上の協議及び交渉を経て、公開買付者は、2025年3月10日、本公開買付価格を835円(決定日の前営業日である2025年3月7日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値615円に対して35.77%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値587円に対して42.25%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値551円に対して51.54%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値540円に対して54.63%のプレミアムを加えた価格となります。)とし、本取引の一環として本公開買付けを実施することを決定いたしました。

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

対象者プレスリリースによれば、対象者は、上記「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、2024年12月12日に、公開買付者から本意向表明書が提出されたことを踏まえ、本取引に関する具体的な検討を開始したとのことです。

対象者は、2024年12月12日開催の対象者取締役会決議により、対象者の独立社外取締役であり弁護士として法律に関する高い見識を有する高橋理一郎氏、同じく対象者の独立社外取締役であり自動車業界での長年にわたる経験、企業経営及び営業戦略における高い知見を有する藤田和由氏、同じく対象者の独立社外取締役であり警察官としての長年の経験に裏付けられた高い倫理観と社会性を有する小嶋郁夫氏及び同じく対象者の独立社外取締役であり金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有する北村俊和氏の4名によって構成される特別委員会(以下「本特別委員会」といいます。なお、本特別委員会の設置等の経緯、検討の経緯及び判断内容等については、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)を設置し、本特別委員会に対し、()本取引の目的の合理性(本取引が対象者の企業価値の向上に資するか否かを含みます。)、()本取引の条件の妥当性(本取引の実施方法や対価の種類等の妥当性を含みます。)、()本取引の手段の公正性(いかなる公正性担保措置をどの程度講じるべきかの検討を含みます。)、()上記を踏まえ本取引(対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見表明を行うこと及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを含みます。)の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものでないかについて諮問したとのことです(以下()乃至()を総称して「本諮問事項」といいます。)。下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」に記載のとおり、本公開買付けがマネジメント・バイアウト(MBO)のための本取引の一環として行われるものであり、構造的な利益相反の問題が存在すること等を踏まえ、本公開買付価格の公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除及び利益相反の回避の観点から、本公開買付けを含む本取引の公正性を担保するため、対象者は、2024年12月19日に、本取引と同種の取引である、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)を含む非公開化を想定した公開買付け事例に関する公表内容等を踏まえ、独立性及び専門性・実績等を検討の上、公開買付者、本応募合意株主及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーとして弁護士法人R & G横浜法律事務所(以下「R & G横浜

法律事務所」といいます。なお、R & G 横浜法律事務所は対象者の法律顧問契約締結先ではあるものの、対象者から多額の金銭その他の財産を得ていないとのことです。)を、また、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみそうパートナーズ株式会社(以下「みそうパートナーズ」といいます。)を、それぞれ本特別委員会の承認を得られることを条件として選任したとのことです。そして、対象者は、本取引の公正性を担保するため、R & G 横浜法律事務所による本取引に関する意思決定の過程、方法その他の本取引に関する意思決定に当たっての留意点等についての助言を踏まえ、直ちに、公開買付者及び本不応募合意株主から独立した立場で、対象者の企業価値の向上及び対象者の少数株主の皆様の利益の確保の観点から本取引に係る検討、交渉及び判断を行うための体制の構築を開始したとのことです。

また、対象者は、上記取締役会及び2024年12月19日開催の対象者取締役会において、本特別委員会の設置にあたり、対象者取締役会における本取引に関する意思決定は、本公開買付けへの賛否を含め、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して行うものとする、及び本特別委員会が本取引の実施又は取引条件が妥当でないとは判断した場合には、対象者取締役会は本取引の実施を承認しない(本公開買付けに賛同しないことを含みます。)ものとするを決議するとともに、本特別委員会に対し、公開買付者との間で取引条件等についての交渉(対象者役員やファイナンシャル・アドバイザー若しくは第三者算定機関及びリーガル・アドバイザーを通じた間接的な交渉を含みます。)を行うこと、本諮問事項に関する答申を行うに際し、必要に応じ、自らの財務若しくは法務等に関するアドバイザーを選任し(この場合の費用は対象者が負担するものとされているとのことです。)、又は、財務若しくは法務等に関するアドバイザーを指名し若しくは承認(事後承認を含みます。)すること(なお、本特別委員会は、対象者のアドバイザー等を信頼して専門的助言を求めると判断した場合には、対象者のアドバイザー等に対して専門的助言を求めるとのことであり、)本特別委員会が必要と認める者に本特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求め、本事業計画の内容及び作成の前提に係る情報を含め、対象者の役員から本取引に関する検討及び判断に必要な情報を受領すること、その他本取引に関する検討及び判断に際して必要であると本特別委員会が認める事項について権限を付与することを決議したとのことです。

また、対象者は、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、2024年12月19日、本特別委員会において、対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみそうパートナーズ並びに対象者のリーガル・アドバイザーであるR & G 横浜法律事務所について、その独立性及び専門性・実績等に問題がないことを確認の上、その選任の承認を受けたとのことです。

さらに、対象者は、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した検討体制の構築」に記載のとおり、公開買付者及び本不応募合意株主から独立した立場で、本取引に係る検討、交渉及び判断を行うための体制を対象者の社内に構築したとのことです。具体的には、対象者は、本取引に係る検討、交渉及び判断(対象者の株式価値の評価の基礎となる本事業計画の作成等高い独立性が求められる職務を含みます。)は、全て公開買付者及び本不応募合意株主から独立した者が担当することとした上で、構造的な利益相反の問題による影響を受けるおそれを排除する観点から、本取引に関して公開買付者の検討、交渉及び判断に参加若しくは補助する者は関与せず、公開買付者及び本不応募合意株主からの独立性が認められる取締役1名(久米健夫氏)、総務部長及び経理部長の合計3名のみで構成するものとしており、2024年12月19日、かかる検討体制に独立性・公正性の観点から問題がないことについて本特別委員会の承認を受けているとのことです。

かかる体制の下で、対象者は、本取引の目的を含む本公開買付けの概要、本取引が対象者に与える影響、本取引後の経営方針の内容や足元の株価動向を踏まえ、公開買付者から受けた本公開買付価格の提案内容を適時に本特別委員会に共有し、対象者の少数株主の利益に配慮する観点から、対象者としての交渉方針に係る本特別委員会からの意見を受け、また、みそうパートナーズから対象者株式の株式価値の算定結果に関する報告、公開買付者との交渉方針に関する助言その他の財務的見地からの助言を受けるとともに、R & G横浜法律事務所から本取引における手続の公正性を確保するための対応についての法的助言を受け、これらを踏まえ、以下のとおり、公開買付者との間で、2025年3月7日まで複数回にわたる協議・交渉を行ったとのことです。

具体的には、対象者は、2025年1月14日及び2025年2月7日に本特別委員会を通じて公開買付者に対する質問事項書を送付するとともに、2025年2月13日に本特別委員会を通じて公開買付者に対するインタビューを実施し、本取引の背景(本取引に係る提案を上記の時期に行うに至った背景を含みます。)、経緯、非公開化の必要性、目的及び効果、本取引後の経営方針、本取引のスキーム等について、確認を行ったとのことです。

また、本公開買付価格については、対象者は、2025年2月4日、公開買付者より、本公開買付価格を680円(提案日の前営業日である2025年2月3日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値556円に対して22.30%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値541円に対して25.69%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値530円に対して28.30%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値530円に対して28.30%のプレミアムを加えた価格です。)とする旨の初回の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、みそうパートナーズによる対象者株式の株式価値の試算結果や近年のスクイーズアウトを前提とした公開買付け事例におけるプレミアム割合の水準と乖離があること等を踏まえると必ずしも十分な水準にあるとはいえず、可能な限り対象者の株主の皆様利益に配慮する観点から、当該提案価格で応諾するのではなくより高い買付価格を要請することが適切である旨の本特別委員会の意見等を踏まえ、2025年2月7日、対象者は、公開買付者に対し、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの必ずしも十分な水準にあるとはいえず、対象者の株主の皆様にとってより納得感のある価格条件が肝要であるとして、本公開買付価格の再検討を要請したとのことです。その後、対象者は、2025年2月12日、公開買付者より、本公開買付価格を740円(提案日の前営業日である2025年2月10日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値569円に対して30.05%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値548円に対して35.04%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値533円に対して38.84%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値534円に対して38.58%のプレミアムを加えた価格です。)とする2回目の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、みそうパートナーズによる対象者株式の株式価値の試算結果や近年のスクイーズアウトを前提とした公開買付け事例におけるプレミアム割合の水準となお乖離があること等を踏まえると必ずしも十分な水準にあるとはいえず、可能な限り対象者の株主の皆様利益に配慮する観点から、当該提案価格で応諾するのではなくより高い買付価格を要請することが適切である旨の本特別委員会の意見等を踏まえ、2025年2月13日、公開買付者に対し、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの依然として十分な水準に達しているとはいえず、対象者の株主の皆様にとってより納得感のある価格条件が肝要であるとして、本公開買付価格の再検討を要請したとのことです。その後、対象者は、2025年2月18日、公開買付者より、本公開買付価格を780円(提案日の前営業日である2025年2月17日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値572円に対して36.36%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値555円に対して40.54%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値536円に対して45.52%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値535円に対して45.79%のプレミアムを加えた価格とのことです。)とする3回目の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、2025年2月21日、公開買付者に対し、当該提案価格は、対象者の足元の市場株価に対して一定のプレミアムを含むものであるものの、近時の同種取引事例のプレミアム水準と比較して十分であるとはいえず、長期保有者を含めた少数株主の利益、及び対象者にて作成したスタンドアローン(対象者事業が単独で自律していることを前提にしてシナジー価値等のプレミアムを加算しない事業計画)を前提とした本事業計画を踏まえた対象者株式の本源的価値が十分に考慮された水準とはいえないとの本特別委員会の意見等を踏まえ、本公開買付価格の再検討を要請したとのことです。その後、対象者は、2025年2月27日、公開買付者より、本公開買付価格を810円(提案日の前営業日である2025年2月26日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値583円に対して38.94%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値565円に対して43.36%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値541円に対して49.72%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値538円に対して50.56%のプレミアムを加えた価格とのことです。)とする4回目の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、2025年2月28日、公開買付者に対し、当該提案価格は本事業計画を踏まえた対象者株式の本源的価値を一定程度考慮した水準であるものの、近似の同種取引事例のプレミアム水準と比較して必ずしも十分であるとはいえず、長期保有者を含めた対象者の少数株主にとってより納得感のある価格を提案いただきたいとして、本公開買付価格の

再検討を要請したとのことです。その後、対象者は、2025年3月4日、公開買付者より、本公開買付価格を830円(提案日の前営業日である2025年3月3日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値609円に対して36.29%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値576円に対して44.10%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値546円に対して52.01%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値538円に対して54.28%のプレミアムを加えた価格となります。)とする5回目の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、2025年3月5日、公開買付者に対し、当該提案価格は本事業計画を踏まえた対象者株式の本源的価値を相当程度考慮した水準であるものの、近似の同種取引事例のプレミアム水準と比較して十分であると言えない面もあると認識しており、様々な意見を持つ対象者の株主がいると想定されるとして、本公開買付価格の再検討を要請したとのことです。その後、対象者は、2025年3月6日、公開買付者より、当該公開買付価格は公開買付者として提案可能な最大限の価格であり、かつ、最終提案として、本公開買付価格を835円(提案日の前営業日である2025年3月5日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値607円に対して37.56%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値584円に対して42.98%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値549円に対して52.09%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値539円に対して54.92%のプレミアムを加えた価格となります。)とする6回目の価格提案書を受領したとのことです。これに対し、対象者は、2025年3月7日、公開買付者に対し、本公開買付価格に係る公開買付者との交渉の経緯等を踏まえれば、公開買付者からの当該提案を内諾することには合理性がある旨の本特別委員会による意見等を踏まえ、最終的な意思決定は2025年3月10日に開催される対象者取締役会での決議によることを前提として、本公開買付価格を835円とすることに内諾する旨を連絡したとのことです。

さらに、対象者は、リーガル・アドバイザーであるR & G横浜法律事務所から、本取引に関する諸手続を含む対象者取締役会の意思決定の方法及び過程その他の留意点について必要な法的助言を受けるとともに、本特別委員会から2025年3月7日付で答申書(以下「本答申書」といいます。)の提出を受けたとのことです(本答申書の概要については、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)。その上で、対象者は、リーガル・アドバイザーであるR & G横浜法律事務所から受けた法的助言及び第三者算定機関であるみそうパートナーズから2025年3月7日付で取得した株式価値算定書(以下「本株式価値算定書」といいます。)の内容を踏まえつつ、本特別委員会から提出された本答申書の内容を最大限に尊重しながら、本取引により対象者の企業価値の向上を図ることができるか、本公開買付価格を含む本取引の諸条件は妥当なものか等の観点から慎重に協議・検討を行ったとのことです。

その結果、対象者は、以下の点等を踏まえると、本取引を通じて対象者株式を非公開化することが対象者の企業価値の向上に資するものであるとの判断に至ったとのことです。

すなわち、上記「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、対象者は、()エネルギー事業、()カービジネス事業、()ライフサポート事業及び()不動産関連事業の4部門で事業活動を展開しながら中長期ビジョンとして脱炭素社会への取組みと地域・観光Ma a Sの推進を通してエネルギーとモビリティに関して世の中に必要とされる企業を目指しているとのことです。

もっとも、対象者を取り巻く事業環境については、対象者としてもウクライナ・中東情勢の長期化や為替相場の円安によるエネルギー価格、原材料価格、配送コスト等の高騰等により、先行きの不透明な状況が続くと予想していることに加えて、世界的な脱炭素社会の実現に向けた電気・水素等の化石燃料を代替するエネルギーの普及、少子高齢化の進展による国内人口の減少や若者の嗜好の変化に伴う自動車離れの影響を受けて自動車関連産業の需要は減少傾向にあり、中長期的にも厳しい事業環境が継続することを予想しているとのことです。このような対象者を取り巻く事業環境のもとでは、対象者が今後も更なる成長を達成するためには、従来のエネルギー事業、カービジネス事業等にとどまらず、新たなビジネスモデルの構築を目指し、中長期的な視点で経営戦略を立案し、それに基づく抜本的な改革施策を機動的に実践することが必要不可欠であると認識しているとのことです。

このような中で、対象者は、公開買付者から、本取引の協議・交渉の過程において、上記「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、()モビリティサービス企業への変革に向けた積極的な開発投資、()脱炭素社会における優位性を確保すべく総合エネルギー供給拠点の強化、()更なる企業の成長に向けた事業ポートフォリオの再構築といった具体的な施策を企図している旨の説明を受け、これを慎重に検討した結果、対象者としても、これらの施策は、厳しい事業環境に適切に対応していくために対象者として積極的に推進していくべきものであり、ひいては対象者の中長期的な企業価値の向上に資するものであると考えているとのことです。

この点、上記の各施策は、中長期的に見れば対象者の企業価値向上が期待されるものの即時に対象者の業績に貢献できるものではなく、その実現に向けて相当の期間を要することが想定されるほか、対象者の限られた人的資源を新たな事業分野に投入することはもちろん、既存事業に関しても抜本的な改革等には各種の先行投資が発生することから、一時的に利益及びキャッシュ・フローが悪化する可能性は否定できず、短期的には対象者の業績や財務状況に悪影響を与えるリスクがあり、資本市場から十分な評価が得られず、対象者の株主の皆様に対して、対象者株式の市場株価の下落といった不利益を与えるおそれが懸念され、対象者株式の上場を維持したまま各施策を実施することは難しいと考えているとのことです。一方で、本取引により対象者株式を非公開化することで、長期的な視点で公開買付者からの提案にあるような各施策の実行に取り組むことが可能となると考えており、本取引の実行は対象者の企業価値向上の観点からもメリットがあると考えているとのことです。

また、対象者は東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の一つとして流通株式時価総額10億円以上を継続的に維持することが求められている中、2024年4月30日時点における流通株式時価総額が9.6億円であり、当該基準への不適合により上場廃止に至るおそれがあると認識していること、近年の資本市場に対する規制強化により金融商品取引法や東京証券取引所規則等の各種適用法令に基づく継続的な情報開示に要する費用や監査費用等の上場維持コストが増加しており、株式の上場を維持することが対象者の経営上の負担となっていることは否定できない一方で、金融機関より当座貸越枠等を確保し、効率的な運転資金の調達を行ってきた対象者の実績を踏まえると、対象者の事業活動に必要な資金は自己資金及び金融機関からの借入によって確保することが可能であると考えているとのことであり、かつ、近時の低金利環境においては間接金融が調達手段として優れていると考えているとのことであり、エクイティ・ファイナンスの活用による資金調達の必要性は当面見込まれず、取引先を含む外部からの一定の信用力やネームバリューは既に確立されていると考えていること等から、対象者としても上場維持のメリットは相対的に減少していると認識しているとのことです。そのため、本取引を行うことによって、対象者の株主の皆様合理的な価格での投下資本回収の機会を提供することで、対象者の株主の皆様が上場維持基準への不適合に伴う上場廃止による不利益を被ることを回避しつつ対象者株式の売却機会を提供することが、対象者の少数株主の皆様にとっても合理的な選択であると判断したとのことです。

以上を踏まえ、対象者としても、対象者の株主の皆様に対して発生する可能性がある上記の不利益を回避しつつ、中長期的な視点から対象者の企業価値を向上させるためには、マネジメント・バイアウト(MBO)の手法により対象者株式を非公開化し、短期的な株式市場からの評価にとらわれずに各施策に迅速かつ果敢に取り組むことができる経営体制を構築することが必要であると考えているとのことです。そして、上記の各施策を効率的に実施するためには、対象者の事業内容及び事業環境を熟知している対象者の代表取締役社長である北野俊氏及びその配偶者である北野淳子氏、両氏の子である北野航氏及び北野隼氏の4名が株主である公開買付者によって対象者株式を非公開化し、今後も北野俊氏が対象者の経営と支配の双方を実質的に担うことには合理性があり、また、上記各施策は対象者中期経営計画をベースにしたものであることから、これまでの経営との継続性、一体性が重要であり、この時機に経営体制を変更することは対象者にとってデメリットとなると考えられることから、引き続き現経営陣によって各施策に取り組んでいくことにも合理性があると判断したとのことです。

なお、対象者としても、上記のとおり、対象者はエネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業及び不動産事業を営む上で各々の事業で相応の事業基盤を確保し、多角的な経営を行っていることから、対象者のこの特色を最大限に活かし、抜本的かつ機動的な経営戦略を迅速に実践していくためには特定の事業会社との資本提携はかえって弊害となる可能性が否定できないと考えており、他の事業会社と資本提携を行うことは検討していないとのことです。

また、対象者株式の非公開化により、対象者株式の上場を維持するために必要な費用(有価証券報告書等の継続的な情報開示に要する費用、監査費用、株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託に要する費用等)を削減することができ、かつ、上場会社として必要となる管理部門の維持のための費用その他のコスト等、対象者株式の上場を維持することによるその他の経営負担も軽減され、より一層、事業成長への経営資源の集中を図ることも可能になると考えているとのことです。なお、上場廃止に伴うデメリットとしては、資本市場から資金調達を行うことができなくなるもののほか、知名度や社会的信用の向上といった上場会社として享受してきたメリットを享受できなくなることが一般的に挙げられますが、対象者としては、金融機関との間で長期的な取引により良好な関係を築けており、また、対象者における設備投資等の資金需要を満たすために必要な資金について、間接金融を通じて資金調達を行うことが可能であると想定されるため、エクイティ・ファイナンスの活用による資金調達の必要性は当面想定していないこと、また、長年にわたる実績や取引先との関係を通じて対象者の知名度や社会的信用力は既に確立できていると考えていることから、対象者株式の上場廃止による特段のデメリットは想定していないとのことです。

さらに、対象者は、以下の点等を踏まえると、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は対象者の株主の皆様にとって妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して、合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断したとのことです。

- (a) 本公開買付価格が、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」に記載されているみそうパートナーズによる対象者株式の株式価値の算定結果のうち、市場株価法に基づく算定結果のレンジの上限値を上回る価格であり、また、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)に基づく算定結果のレンジの範囲内であり、かつ、割引率の中央値を用いた算定結果を上回る価格であることが認められ、合理的な水準にあると評価できること。

(b) 本公開買付価格が、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年3月7日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値615円に対して35.77%、2025年3月7日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値587円に対して42.25%、直近3ヶ月間の終値単純平均値551円に対して51.54%、直近6ヶ月間の終値単純平均値540円に対して54.63%のプレミアムがそれぞれ加えられた価格であり、他社の類似取引事例におけるプレミアム割合の中央値(注)と比較すると、公表日の前営業日の終値及び公表日の前営業日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアム水準においては、直近の株価上昇の一時的影響により下回るものの、具体的な上昇要因について対象者は把握しておらず、直近の株価動向は必ずしも対象者の企業価値を適切に反映したものではないと判断しているため、直近の株価との関係で他社の類似取引事例におけるプレミアムを下回ったことをもって不合理であると評価しておらず、他方で、直近3ヶ月間の終値単純平均値及び直近6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアム水準において上回ることに鑑みると、本公開買付価格に付されたプレミアムは、他社の類似取引事例との比較において同等の水準であると認めることに不合理な点はないことから、相応のプレミアムが付されていると評価できること。

(注)経済産業省が「公正なM&Aの在り方に関する指針」を公表した2019年6月28日以降、2025年1月31日までの間に公表され成立した非公開化を目的としたマネジメント・バイアウト(MBO)事例71件における、公表日前営業日の終値、並びに直近1ヶ月間、直近3ヶ月間及び直近6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値は、順に42.53%、45.52%、46.08%、49.41%とのことです。

(c) 下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」に記載の利益相反を回避するための措置が採られていること等、対象者の少数株主の利益への配慮がなされていると認められること。

(d) 本公開買付価格は、上記利益相反を回避するための措置が採られた上で、対象者と公開買付者との間で真摯かつ継続的に協議・交渉が行われた上で決定された価格であること。

(e) 本特別委員会が、対象者から適時に交渉状況の報告を受け、対象者の交渉方針に関して意見、指示、要請等を行うこと等により、取引条件に係る交渉過程に実質的に関与した上で、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、本答申書において、本公開買付価格を含む本取引の条件は妥当なものであると考えられる旨の意見が示されていること。

また、本公開買付価格は、対象者の2025年1月31日現在の簿価純資産である3,567,673千円(百の位を四捨五入しているとのことです。)を、自己株式控除後の発行済株式総数(3,229,835株)で割ることにより算出した1株当たり純資産額である1,105円(本公開買付価格は当該金額との比較で24.43%のディスカウント)を下回っているものの、仮に対象者が清算する場合においても簿価純資産額が即時にそのまま換価されるわけではないこと、対象者のサービスステーション閉鎖に伴いガソリンスタンドにおける地下タンク等を撤去して原状に回復するためには相当な費用等が必要になると見込まれること、企業の清算に伴い従業員に対する割増退職金及び弁護士費用等の相当程度の追加コストの発生も見込まれること等に鑑みると、対象者の清算価値は、現実的には簿価純資産額から相当程度に毀損された金額となることが想定されるとのことです。なお、対象者においては、清算を予定しているわけではないため、清算を前提とする見積書の取得までは行っておらず、本公開買付価格が、具体的な検討を経て概算された想定清算コスト等を勘案して算出される想定の清算価値を上回っていることの確認までは行っていないとのことです。また、純資産額は、対象者の清算価値を示すものであり、将来の収益性を反映するものではないため、継続企業である対象者の企業価値の算定において重視することは合理的ではないと考えているとのことです。

以上より、対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議したとのことです。

上記取締役会における決議の方法につきましては、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認」をご参照ください。

本公開買付け後の経営方針

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)に該当し、北野俊氏は、本取引後も継続して代表取締役として対象者の経営にあたることを予定しており、上記「公開買付け者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の各施策を推進する予定です。なお、本取引後も対象者の現在の経営体制を維持することを基本方針としておりますが、公開買付け者と対象者のその他の取締役との間では、本取引後の役員就任及び処遇について何らの合意も行っておらず、本取引後の対象者の役員構成を含む経営体制の詳細については、本取引後、対象者と協議しながら決定していく予定です。

(3) 本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

公開買付け者及び対象者は、本公開買付けを含む本取引がいわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるものであり、構造的な利益相反の問題が存在すること等を踏まえ、本公開買付けの公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除及び利益相反の回避の観点から、本公開買付けを含む本取引の公正性を担保するため、以下の措置を実施いたしました。

また、以下の記載のうち、対象者において実施した措置については、対象者から受けた説明に基づくものです。

- 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得
- 対象者における独立した法律事務所からの助言
- 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得
- 対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認
- 対象者における独立した検討体制の構築
- 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

以上の詳細については、下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」をご参照ください。

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

公開買付け者は、上記「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにおいて対象者株式の全て(但し、公開買付け者が所有する対象者株式、本不応募合意株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、本スクイズアウト手続を実施することを予定しております。

具体的には、公開買付け者は、本公開買付けの成立後、2025年7月開催予定の2025年4月期に係る対象者の定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、会社法第180条に基づき対象者株式の併合(以下「株式併合」といいます。)を行うこと及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを対象者に要請する予定です。なお、公開買付け者及び本不応募合意株主は、本定時株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

本定時株主総会において株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、株式併合がその効力を生じる日において、対象者の株主の皆様は、本定時株主総会においてご承認をいただいた株式併合の割合に応じた数の対象者株式を所有することとなります。株式併合をすることにより、株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、当該端数が生じた対象者の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当する対象者株式を対象者又は公開買付者に売却することによって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様(公開買付者、本不応募合意株主及び対象者を除きます。)に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該各株主が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを対象者に要請する予定です。また、株式併合の割合は、本書提出日現在において未定ですが、公開買付者は、対象者に対し、公開買付者及び本不応募合意株主のみを対象者株式の全て(対象者が所有する自己株式を除きます。)を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主(公開買付者、本不応募合意株主及び対象者を除きます。)の所有する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定するよう要請する予定です。対象者プレスリリースによれば、対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。

なお、下記「(6) 本公開買付けに関する重要な合意」に記載のとおり、株式併合の効力発生日において、公開買付者及び本不応募合意株主以外に、公開買付者及び本不応募合意株主がそれぞれ所有する対象者株式のうち最も少ない数以上の対象者株式を所有する対象者の株主が存在することを可及的に避け、本スクイズアウト手続の安定性を高めるため、本不応募合意株主は、公開買付者の要請があった場合には、株式併合の効力発生前を効力発生日として、本不応募合意株式を公開買付者に対して無償で貸し付ける(以下「本株式貸借」といいます。)可能性があります。また、本株式貸借が実行された場合には、株式併合の完了後、かつ、裁判所の任意売却許可決定に基づき端数相当株式が対象者又は公開買付者に売却された後、本株式貸借を解消し、本不応募合意株主に対して、本株式貸借の対象である対象者株式と同等の対象者株式を返還すること、及びかかる対象者株式の返還を実行するため、当該返還に先立って、公開買付者と本不応募合意株主が共同して、対象者をして対象者株式の分割を行わせる予定です。なお、仮に本株式貸借の貸株料を有償とする場合でも、公開買付者と本不応募合意株主は、貸株料等の条件を定める本株式貸借に係る契約を締結する日以前1年以上継続して法第27条の2第7項第1号に定める形式的特別関係者に該当することから、本株式貸借は法第27条の2第1項但書に定める「適用除外買付け等」に該当することになります。

株式併合に関連する少数株主の権利保護を目的とした規定として、株式併合をすることにより株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法第182条の4及び第182条の5その他の関係法令の定めに従って、対象者の株主は、対象者に対してその所有する株式のうち1株に満たない端数となるものの全部を公正な価格で買い取ることを請求することができる旨及び裁判所に対して対象者株式の価格決定の申立てを行うことができる旨が会社法上定められております。これらの申立てがなされた場合における、対象者株式の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。なお、本公開買付けは、本定時株主総会における対象者の株主の皆様の賛同を勧誘するものではありません。

上記の手続については、関係法令の改正、施行、当局の解釈等の状況によっては、実施の方法及び時期に変更が生じる可能性があります。但し、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった対象者の各株主の皆様(公開買付者、本不応募合意株主及び対象者を除きます。)に対しては、最終的に金銭を交付する方法が採用される予定であり、その場合に当該各株主に交付される金銭の額については、本公開買付価格に当該各株主が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定される予定です。

以上の場合における具体的な手続及びその実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。また、本公開買付けへの応募又は上記の各手続における税務上の取扱いについては、対象者の株主の皆様が自らの責任にて税理士等の専門家にご確認いただきますようお願いいたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本書提出日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの成立後、上記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、本スクイーズアウト手続を実施することを予定しておりますので、その場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意

公開買付者は、2025年3月10日付で、本不応募合意株主との間で、本合意、すなわち、本不応募合意株式(561,839株、所有割合：17.40%)について、本公開買付けに応募しない旨、本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとし、本スクイーズアウト手続として実施される株式併合の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨、及び株式併合の効力発生前に公開買付者の要請があった場合には、本株式貸借を行う旨を口頭で合意しております。但し、北野俊氏に割り当てられた本譲渡制限付株式(5,000株、所有割合：0.15%)には譲渡制限が付されているため、本株式貸借の合意の対象としておりません。また、株式併合の効力発生日において、公開買付者及び本不応募合意株主以外に、公開買付者及び本不応募合意株主がそれぞれ所有する対象者株式のうち最も少ない数以上の対象者株式を所有する対象者の株主が存在することが見込まれない場合は、本株式貸借を実行しないものとします。なお、本株式貸借が実行された場合には、株式併合の完了後、かつ、裁判所の任意売却許可決定に基づき端数相当株式が対象者又は公開買付者に売却された後、本株式貸借を解消し、本不応募合意株主に対して、本株式貸借の対象である対象者株式と同等の対象者株式を返還すること、及びかかる対象者株式の返還を実行するため、当該返還に先立って、公開買付者と本不応募合意株主が共同して、対象者をして対象者株式の分割を行わせることも併せて合意しております。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	2025年3月11日(火曜日)から2025年4月22日(火曜日)まで(30営業日)
公告日	2025年3月11日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	普通株式 1 株につき、金835円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券 ()	-
株券等預託証券 ()	-
算定の基礎	<p>公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者の財務情報等及び対象者の直近の株価動向等を参考に、対象者との協議及び交渉の結果、対象者取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、公開買付者は、2025年3月10日、本公開買付価格を835円とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、公開買付者は、上記のとおり財務情報等の客観的な資料及び対象者の直近の株価動向を参考にする等、対象者株式の株式価値に関する諸要素を総合的に考慮し、かつ、対象者との協議・交渉を踏まえて本公開買付価格を決定しており、第三者算定機関からの算定書及びフェアネス・オピニオンは取得しておりません。</p> <p>本公開買付価格である835円は、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年3月7日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値615円に対して35.77%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値587円に対して42.25%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値551円に対して51.54%及び同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値540円に対して54.63%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本公開買付価格である835円は、本書提出日の前営業日である2025年3月10日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値621円に対して34.46%のプレミアムを加えた金額となります。</p>
算定の経緯	<p>(本公開買付価格の決定に至る経緯)</p> <p>上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおりです。</p> <p>(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)</p> <p>公開買付者及び対象者は、本公開買付けを含む本取引がいわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるものであり、構造的な利益相反の問題が存在すること等を踏まえ、本公開買付価格の公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除及び利益相反の回避の観点から、本公開買付けを含む本取引の公正性を担保するため、以下の措置を実施いたしました。なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の少数株主の利益に資さない可能性もあると考え、本公開買付けにおいて「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)の買付予定数の下限は設定しておりませんが、公開買付者及び対象者において、本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、以下の 乃至 の措置を実施していることから、対象者の少数株主の皆様には十分な配慮がなされていると考えております。また、本特別委員会は、本答申書において、他の公正性担保措置の実施状況に照らせば、本取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性は確保されていると評価できること等に鑑みると、「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)に係る条件が設定されていないことのみをもって、本取引の条件の公正性が否定されるものではないと考えられる旨判断しており、対象者としても同様に判断しているとのことです。以下の記載のうち、対象者において実施した措置については、対象者から受けた説明に基づくものです。</p> <p>対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得</p> <p>対象者は、本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、公開買付者から提示された本公開買付価格に対する意思決定の公正性を担保するために、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみそうパートナーズに対し、対象者株式の株式価値の算定を依頼し、2025年3月7日付で本株式価値算定書を取得したとのことです。</p>

みそうパートナーズは、公開買付け、本不応募合意株主及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けを含む本取引に関して重要な利害関係を有していないとのことです。なお、本取引に係るみそうパートナーズの報酬は、本取引の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本取引の公表や成立等を条件とする成功報酬は含まれていないとのことです。また、本特別委員会は、2024年12月19日開催の第1回の会議において、みそうパートナーズの独立性に特段の問題がないことを確認した上で、対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任することを承認したとのことです。

みそうパートナーズは、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者株式について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、対象者株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場していることから市場株価法を、また、対象者の将来の事業活動の状況を算定に反映させるためにDCF法をそれぞれ算定方法として採用し、対象者株式の株式価値の算定を行ったとのことです。一方で、複数事業を営む対象者との収益性や財務状況の類似性における制約に鑑み、比較可能な上場類似会社が存在しないことから類似会社比較法は採用しておらず、また、対象者が継続企業としてその事業を継続していくことを企図していることから純資産法は採用していないとのことです。なお、公開買付け及び対象者において、本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置を実施しており、対象者の少数株主の利益に配慮がなされていると考えていることから、みそうパートナーズから本公開買付けの公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

みそうパートナーズによれば、上記の各手法に基づいて算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりであるとのことです。

市場株価法	: 540円から615円
DCF法	: 642円から940円

市場株価法では、本公開買付けに対する意見表明に係る対象者取締役会決議日の前営業日である2025年3月7日を算定基準日として、東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の基準日終値615円、直近1ヶ月間の終値単純平均値587円、直近3ヶ月間の終値単純平均値551円及び直近6ヶ月間の終値単純平均値540円を基に、対象者株式の1株当たりの株式価値の範囲を540円から615円までと算定しているとのことです。

DCF法では、本事業計画における財務予測、対象者の2025年4月期第3四半期における財務情報、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、対象者が2025年4月期第4四半期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を算定し、対象者株式の1株当たりの株式価値の範囲を642円から940円までと算定したとのことです。割引率は加重平均資本コストとし、3.80%から4.08%を採用したとのことです。また、継続価値の算定にあたっては、永久成長率法を採用し、永久成長率を0.40%から0.60%としたとのことです。

みそうパートナーズがDCF法の算定の前提とした対象者作成の本事業計画に基づく財務予測は以下のとおりとのことです。当該財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれていないものの、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増減を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には2026年4月期において、サービスステーション店舗数の拡大による一過性の設備投資の発生に伴いフリー・キャッシュ・フローの減少を見込んでおり、2027年4月期は前期に発生した一過性の設備投資が発生しないことに伴いフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでいるとのことです。なお、2025年4月期(3ヶ月間)の財務予測は、2025年4月期の通期売上計画17,650百万円、通期営業利益計画328百万円から2025年4月期第3四半期の累計実績を控除して算出しているとのことです。2025年4月期(3ヶ月間)の財務予測は、2025年1月の対象者の足元の業績状況等を踏まえて残り3ヶ月間の業績見込みを積み上げたものとのことです。対象者が2024年6月17日に公表した「2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における2025年4月期の業績予想値との乖離は軽微基準の範囲内であるため、2025年4月期に関する業績予想の修正は行わないとのことです。その結果、対象者第3四半期決算短信に記載の2025年4月期の通期業績予想(売上高19,500百万円、営業利益350百万円)と差異が生じているとのことです。これは、2025年4月期に計画していたサービスステーションの店舗数の拡大が2026年4月期にずれ込む見通しとなったため、当該店舗数の拡大の影響を2026年4月期に反映していることが要因とのことです。

また、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味されていないとのことです。

(単位：百万円)

	2025年 4月期 (3ヶ月)	2026年 4月期	2027年 4月期	2028年 4月期
売上高	4,194	17,034	17,211	17,607
営業利益	38	366	391	447
E B I T D A	194	937	959	1,012
フリー・キャッ シュ・フロー	132	140	263	283

みそうパートナーズは、対象者の株式価値の算定に際し、対象者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、また本公開買付価格の分析・算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみそうパートナーズに対して未開示の事実はないこと等を前提としてこれに依拠しており、独自にそれらの正確性の検証を行っていないとのことです。加えて、対象者の財務予測に関する情報については、対象者の経営陣による現時点での得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成され、対象者の経営陣がその内容を精査した上でみそうパートナーズによる価値算定において使用することを了承したことを前提としているとのことです。また、対象者グループの資産及び負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)に関して独自の評価・査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていないとのことです。みそうパートナーズの算定は、2025年3月7日までの上記情報を反映したものととのことです。

また、本特別委員会は、本事業計画が、公開買付者から独立した者(下記「対象者における独立した検討体制の構築」に記載のとおり、公開買付者の株主若しくは役職員を兼務する者又はこれらの者と親族関係にある者を関与させないこととしているとのこと)により作成されていることについて確認するとともに、その作成過程においても、作成中の本事業計画案の内容、重要な前提条件等について説明を受け、最終的な本事業計画案の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について確認の上、承認しているとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者は、本公開買付けを含む本取引に係る対象者取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するため、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立したリーガル・アドバイザーとしてR & G横浜法律事務所を選任し、本公開買付けを含む本取引に関する対象者取締役会の意思決定の過程、方法その他の本公開買付けを含む本取引に関する意思決定にあたっての留意点に関する法的助言を受けているとのことです。

R & G横浜法律事務所は、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けを含む本取引に関して重要な利害関係を有していないとのことです。なお、本取引に係るR & G横浜法律事務所の報酬は、本取引の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本取引の公表や成立等を条件とする成功報酬は含まれていないとのことです。また、本特別委員会は、2024年12月19日開催の第1回の会議において、R & G横浜法律事務所の独立性に問題がないこと等を確認した上で、対象者のリーガル・アドバイザーとして選任することを承認しているとのことです。

対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

対象者は、上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、2024年12月12日付で公開買付者から本取引の検討を開始したい旨の申入れを受け、本取引がいわゆるマネジメント・バイアウト(MB)の一環として行われるものであり、対象者における本取引の検討において構造的な利益相反状態が生じ得ること等に鑑み、対象者の意思決定に慎重を期し、また、対象者取締役会の意思決定過程における恣意性を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保するために、2024年12月12日開催の対象者取締役会決議により、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者から独立した、対象者の独立社外取締役であり弁護士として法律に関する高い見識を有する高橋理一郎氏、同じく対象者の独立社外取締役であり自動車業界での長年にわたる経験、企業経営及び営業戦略における高い知見を有する藤田和由氏、同じく対象者の独立社外取締役であり警察官としての長年の経験に裏付けられた高い倫理観と社会性を有する小嶋郁夫氏及び同じく対象者の独立社外取締役であり金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有する北村俊和氏の4名によって構成される本特別委員会を設置したとのことです。対象者は、当初から上記4名を本特別委員会の委員として選定しており、本特別委員会の委員を変更した事実はないとのことです。また、本特別委員会の委員の互選により、北村俊和氏が本特別委員会の委員長に就任しているとのことです。なお、本特別委員会の委員の報酬は、本取引の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本取引の公表や成立等を条件とする成功報酬は含まれていないとのことです。

そして、対象者は、上記取締役会決議に基づき、本特別委員会に対し、本諮問事項、すなわち()本取引の目的の合理性(本取引が対象者の企業価値の向上に資するか否かを含みます。)、()本取引の条件の妥当性(本取引の実施方法や対価の種類等の妥当性を含みます。)、()本取引の手続の公正性(いかなる公正性担保措置をどの程度講じるべきかの検討を含みます。)()上記を踏まえ本取引(対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見表明を行うこと及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを含みます。)の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないかについて諮問し、これらの点についての答申書を対象者取締役会に提出することを委嘱したとのことです。

また、対象者は、上記取締役会決議において、本公開買付けに対する意見表明の内容を審議する対象者取締役会においては、本特別委員会の設置の趣旨に鑑み、本諮問事項に対する本特別委員会の答申内容を最大限尊重するものとし、本特別委員会が取引条件を妥当でないと判断した場合には、対象者取締役会は、本公開買付けに賛同しないこととする旨を決議しているとのことです。併せて、対象者は、上記取締役会決議に基づき、本特別委員会に対して、(a)本特別委員会が自ら公開買付者と交渉を行うことができる権限のほか、公開買付者との交渉を対象者の社内者やアドバイザー等が行う場合でも、適時にその状況の報告を受け、重要な局面で意見を述べ、指示や要請を行うこと等により、取引条件に関する交渉過程に実質的に影響を与えることができる権限、(b)必要に応じて本特別委員会独自の外部アドバイザー等を選任する権限(この場合の費用は対象者が負担するものとされているとのことです。)のほか、対象者が選任する外部アドバイザー等について指名又は承認(事後承認を含みます。)する権限、さらに(c)答申を行うにあたって必要となる一切の情報の収集を対象者の役員及び従業員並びに外部アドバイザー等に対して求めることができる権限をそれぞれ付与しているとのことです。上記(b)の権限付与を受けて、本特別委員会は、2024年12月19日に開催された第1回の会議において、対象者が選任する外部アドバイザー等について、いずれも独立性及び専門性・実績等に問題がないことを確認した上で、リーガル・アドバイザーとしてR & G横浜法律事務所を、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみそうパートナーズを、それぞれ選任することを承認したとのことです。

本特別委員会は、2024年12月19日から2025年3月7日までに、会議を合計12回開催したほか、会議外においても電子メール等を通じて、情報交換や情報収集、意見表明等を行い、必要に応じて随時協議を行う等して、本諮問事項に関し、慎重に検討を行ったとのことです。具体的には、本特別委員会は、対象者から、対象者の事業内容・業績推移、主要な経営課題、本取引により対象者の事業に対して想定されるメリット・デメリット、本取引の条件の検討の際に基礎とされる対象者の本事業計画の内容及び策定手続等について説明を受け、質疑応答を行ったとのことです。また、公開買付者から、本取引を提案するに至った検討過程、本取引後に想定している施策の内容、本取引によって見込まれるメリット・デメリットその他の影響の内容及び程度、並びに本取引後に予定している対象者の経営方針等について具体的な説明を受け、質疑応答を行ったとのことです。さらに、対象者のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみそうパートナーズから、対象者株式の株式価値の算定に関する説明を受け、その算定過程に関して質疑応答を行った上で、当該算定結果の合理性について検討したとのことです。以上の検討に際して、本特別委員会は、対象者のリーガル・アドバイザーであるR & G横浜法律事務所から、特別委員会の意義・役割等を含む本取引の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置の内容について適宜助言を受けているとのことです。

そして、本特別委員会は、対象者から、対象者と公開買付者との間における本取引に係る協議・交渉の経緯及び内容等につき適時に報告を受けた上で、対象者に対して計5回にわたり、公開買付者に対して本公開買付け価格の増額を要請すべき旨を意見し、対象者が当該意見に従って公開買付者と交渉を行ったことにより、公開買付者との交渉過程に実質的に関与しているとのことです。

本特別委員会は、以上の経緯のもと、本諮問事項について慎重に審議及び検討を重ねた結果、2025年3月7日付で、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で大要以下の内容の本答申書を提出したとのことです。

(a) 答申内容

- () 対象者が置かれている事業環境、業績等の推移及び経営課題に照らし、本取引により対象者株式を非公開化することは対象者の企業価値の向上に資するという判断には合理性が認められるので、本取引の目的に合理性が認められると判断する。
- () 本公開買付け価格を含む本取引の条件には妥当性が認められる。
- () 本公開買付けにおいては、公正な手続を通じて対象者の少数株主の利益への十分な配慮がなされていると認められる。
- () 諮問事項()乃至()について問題があるとは考えられないことから、本取引(対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見表明を行うこと及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを含む。)の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないと判断する。

(b) 答申理由

() 本取引の目的の合理性(本取引が対象者の企業価値の向上に資するか否かを含む。)

以下の点等を総合的に考慮すると、本取引は対象者の企業価値の向上に資するものといえ、その目的に合理性が認められると考える。

- ・対象者によれば、対象者グループを取り巻く石油製品販売業界における経営環境は、ウクライナ・中東情勢の長期化や為替相場の円安によるエネルギー価格、原材料価格、配送コスト等の高騰等により、先行きの不透明な状況が続くと予想しているとのことである。加えて、世界的な脱炭素社会の実現に向けた電気・水素等の化石燃料を代替するエネルギーの普及、少子高齢化の進展による国内人口の減少や若者の嗜好の変化に伴う自動車離れの影響を受けて自動車関連産業の需要は減少傾向にあり、中長期的にも厳しい事業環境が継続することを予想しているとのことである。さらに、対象者グループは、2022年5月に対象者中期経営計画を開始しているが、同計画に基づく成長を達成できていない状況にあるということである。これらの内容について、対象者及び公開買付者に対するインタビューやその他の一般的な公開情報を踏まえると、特段不合理な点は認められない。
- ・公開買付者によれば、本取引後、対象者において、モビリティサービス企業への変革に向けた積極的な開発投資、脱炭素社会における優位性を確保すべく総合エネルギー供給拠点の強化、更なる企業の成長に向けた事業ポートフォリオの再構築といった具体的な施策を企図しているとのことであり、これらの各施策について、対象者及び公開買付者に対するインタビュー等を踏まえて検討した結果、その説明内容に特段不合理な点は認められず、これらの施策が上記の経営課題の解決に資するものといえるため、対象者グループの中長期的な企業価値の向上のために積極的に推進していくべき施策であるとの判断には合理性があると史料する。
- ・公開買付者によれば、かかる各施策を実施するためにはいずれも一定の初期投資や継続的な投資を要することとなり、短期的には対象者の利益及びキャッシュ・フローの悪化が懸念される反面、期待する収益を十分生み出すまでに時間を要すると見込まれ、また、対象者が上場企業である以上、投資家や株主から対象者に対して短期的な業績に対するコミットメントが求められているところ、上記の各施策を実行する過程で中長期的な成長を優先する意思決定を行った場合には、資本市場から十分な評価が得られず、対象者株式の株価が下落し、対象者の少数株主に対して不利益を与える可能性もあるため、対象者株式の上場を維持したままこれらの施策を実施することは困難であると考えたとのことである。
- ・公開買付者によれば、対象者が東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の一つとして流通株式時価総額10億円以上を継続的に維持することが求められている中、2024年4月30日時点における流通株式時価総額が9.6億円であり、当該基準への不適合により上場廃止に至るおそれがあると認識しているとのことである。また、近年は金融商品取引法上の有価証券報告書やコーポレート・ガバナンスに関する報告書等を通じたステークホルダーに対する追加的かつ継続的な情報開示のための対応事項が増加傾向にあり、上場企業として株式上場を維持するために必要な費用(有価証券報告書等の継続的な情報開示に要する費用、監査費用、株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託に要する費用等)その他の人的・経済的コストの負担も増加傾向にあること、及びこれらのコストが対象者の経営推進上の大きな負担となる可能性も否定できないことから、対象者株式の上場を維持することの意義を見出しにくい状況にあると考えているとのことである。
- ・他方で、公開買付者によれば、エクイティ・ファイナンスの活用による資金調達必要性は当面見込まれず、一定の信用力やネームバリューは既に確立されていると考えていることから、上場維持のメリットは相対的に減少していると認識しているとのことであり、本取引を行うことによって対象者の株主に合理的な価格での投下資本回収の機会を提供することで、対象者の株主が上場維持基準への不適合に伴う上場廃止による不利益を被ることを回避しつつ、対象者株式の売却機会を提供することが、対象者の少数株主にとっても合理的な選択であるとの判断に至ったとのことである。
- ・対象者によれば、対象者としても、対象者の株主に発生する可能性がある上記の不利益を回避しつつ、中長期的な視点から対象者の企業価値を向上させるためには、対象者株式を非公開化し、所有と経営を一致させた上で、短期的な株式市場からの評価にとらわれずに各施策に迅速かつ果敢に取り組むことができる経営体制を構築することが必要であると考えているとのことであり、このような対象者の認識は概ね公開買付者の上記認識とも一致しており、その説明内容についても特段不合理な点は認められない。
- ・その上で、非公開化の手法としてMBOが採用されている点については、上記の各施策を効率的に実施するために、対象者の事業内容及び事業環境を熟知している対象者の代表取締役社長である北野俊氏が株主であり、かつ、その妻である北野淳子氏が代表取締役を務める公開買付者によって対象者株式を非公開化し、北野俊氏が対象者の経営と支配の双方を実質的に担うことには一定の合理性が認められると史料する。

・本取引により対象者株式が上場廃止となることに伴い想定され得るデメリットについて、対象者及び公開買付者に対するインタビュー等を通じて検討した結果、対象者の取引先に対する影響、今後の資金調達への影響、コンプライアンス体制への影響、既存従業員への影響、今後の人材採用への影響等、いずれにおいても影響は限定的であり、本取引によって期待されるメリットを上回るデメリットが生じる具体的な可能性は特段認められない。

- () 本取引の条件の妥当性(本取引の実施方法や対価の種類)の妥当性を含む。) 以下の点等を総合的に考慮すると、本公開買付価格を含む本取引の条件には妥当性が確保されていると考えられる。
- ・本公開買付価格は、類似事案と比較して十分な水準のプレミアムが付されていることに加えて、みそうパートナーズによる算定結果のうち市場株価法の算定結果のレンジの上限値を上回る価格であり、また、DCF法の算定結果のレンジの範囲内であり、かつ、割引率の中央値を用いた算定結果を上回る価格であることが認められ、合理的な水準にあると評価できる。この点、みそうパートナーズから受けた当該算定結果に係る説明を踏まえ、算定手法の選択や各算定手法による具体的な算定過程(採用した割引率や継続価値の算定方法等)について、株式価値の評価実務に照らして一般的、合理的な手法であると考えられる。なお、DCF法の算定の基礎とされた本事業計画については、対象者によれば、本取引を前提として策定されたものではなく、また、具体的な計画数値の設定過程において公開買付者及び本不応募合意株主による関与はないとのことであり、本事業計画の策定過程において公開買付者側からの不当な関与は認められず、その他対象者の独立性に疑念を生じさせる事情は特段見当たらない。その上で、本特別委員会が最終的な本事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について確認している。
 - ・対象者は、公開買付者の初回提案に対して、第三者算定機関であるみそうパートナーズによる対象者株式の株式価値の試算結果や近年のスクイーズアウトを前提とした公開買付け事例におけるプレミアム割合等を参考に、公開買付者の影響を排除した公正な手続によって本公開買付価格の検討を重ね、本特別委員会の実質的関与のもと、みそうパートナーズを通じて複数回にわたり公開買付者との交渉を行った結果、本公開買付価格を835円とすることにについて内諾するに至った経緯も総合すると、本公開買付価格は合理的な水準にあると評価できる。
 - ・本特別委員会は、上記の通り、市場株価法及び対象者が継続企業であるとの前提の下、対象者の将来の収益性の状況(本源的価値)を算定に反映させるDCF法による算定結果を軸に公開買付価格の妥当性を検討することが適切であると考えているが、本公開買付価格は、対象者の2025年1月31日現在の簿価純資産である3,567,673千円を、自己株式控除後の発行済株式総数(3,229,835株)で割ることにより算出した1株当たり純資産額である1,105円(本公開買付価格は当該金額との比較で24.43%のディスカウント)を下回っているため補足的に検討すると、仮に対象者が清算する場合において簿価純資産額が即時にそのまま換価されるわけではないこと、対象者のサービスステーション閉鎖に伴いガソリンスタンドにおける地下タンク等を撤去して原状に回復するためには相当な費用等が必要になると見込まれること、企業の清算に伴い従業員に対する割増退職金及び弁護士費用等の相当程度の追加コストの発生も見込まれること等に鑑みると、対象者の清算価値は、現実的には簿価純資産額から相当程度に毀損された金額となることが想定されるので、1株当たり簿価純資産額を株主が本来享受可能である合理的な最低限の価格であると推定することは現実的ではなく、本公開買付価格が上記1,105円を下回っていることをもって本公開買付価格の妥当性を否定する理由にはならない。
 - ・本公開買付けにおいては、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)に相当する買付予定数の下限の設定は予定されていないが、経済産業省作成の2019年6月28日付「公正なM&Aの在り方に関する指針」においても、既に買収者の保有する買収対象会社の株式の割合が高い場合等においては、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件を設定することにより、企業価値の向上に資するM&Aの成立を阻害してしまうおそれ等があるとの懸念もあり、常にかかる条件を設定することが望ましいとまでいうことは困難であるとされている。この点、本特別委員会としては、公開買付者は、対象者株主3名との間で、所有割合にして合計17.40%となる対象者株式について、各株主が本公開買付けに応募しない旨を合意することのことであり、このような状況でマジョリティ・オブ・マイノリティ条件に相当する買付予定数の下限を設定した場合には、上記の懸念が相当程度当てはまると考えられること(かえって本公開買付けに応募した少数株主の利益を害する可能性があること)、他の公正性担保措置の実施状況にも照らせば本取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性は確保されていると評価できること等を総合的に考慮すると、本公開買付けにおいて、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件が設定されいなくとも、本取引の条件の公正性が否定されるものではないと史料する。

- ・本スクイーズアウト手続としては株式併合が予定されているところ、かかる株式併合が行われる場合には、法令上、本公開買付けに応募しなかった株主に対して株式買取請求権又は価格決定請求権が確保されている。また、公開買付者によれば、本スクイーズアウト手続は、本公開買付けの決済の完了後速やかに進めていく予定とのことであり、本公開買付けに応募しなかった株主の地位が長期にわたって不安定なものとならないための配慮がうかがわれる。そして、これらの内容が本書及び対象者のプレスリリースにおいて開示される予定であることからすれば、株主が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保しているといえる。さらに、株式併合の結果生じた端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募しなかった対象者の株主に交付される金銭の額が、本公開買付け価格に当該各株主が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう設定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことが予定されているとのことである。以上のとおり、本公開買付けを含む本取引においては、いわゆる強圧性の問題に対応すべく、本公開買付けに応募しなかった少数株主の利益に配慮がなされているといえ、当該スクイーズアウト手続に係る条件には一定の合理性があると考えられる。

- ・本取引の対価は金銭であり、流動性が高く投資回収の方法として妥当な金銭とすることが少数株主の不利益となる理由はない

() 本取引の手続の公正性(いかなる公正性担保措置をどの程度講じるべきかの検討を含む。)

以下の点等を総合的に考慮すると、本取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続には公正性が確保されていると考えられる。

- ・対象者は、本取引の検討に当たり、対象者の意思決定の過程における恣意性の排除及び利益相反の回避の観点から、公正性担保措置の一環として本特別委員会を設置している。本特別委員会は、本公開買付け価格の具体的な交渉に入るより以前に設置されており、本特別委員会の設置時期につき不合理な点は認められない。また、2024年12月12日に開催された対象者取締役会において本特別委員会の委員の候補となる対象者の社外取締役について、公開買付者、本不応募合意株主及び対象者からの独立性を有することに加えて委員としての適格性を有することを確認した上で本特別委員会を設置することが決議されている。対象者取締役会は、本特別委員会の設置を決議するに際し、本特別委員会に対し、本特別委員会が自ら公開買付者と交渉を行うことができる権限のほか、公開買付者との交渉を対象者の社内者やアドバイザー等が行う場合でも、適時にその状況の報告を受け、重要な局面で意見を述べ、指示や要請を行うこと等により、取引条件に関する交渉過程に実質的に影響を与えることができる権限、必要に応じて本特別委員会独自の外部アドバイザー等を選任する権限(この場合の費用は対象者が負担するものとされている。)のほか、対象者が選任する外部アドバイザー等について指名又は承認(事後承認を含む。)する権限、答申を行うにあたって必要となる一切の情報の収集を対象者の役員及び従業員並びに外部アドバイザー等に対して求めることができる権限をそれぞれ付与している。これを受けて、本特別委員会は、対象者が選任したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関、並びにリーガル・アドバイザーにつき、いずれも独立性に問題がないことを確認の上、それぞれを対象者のアドバイザー等として承認した。さらに、対象者取締役会は、本特別委員会の設置を決議するに際し、本公開買付けに対する意見表明の内容を審議する取締役会においては、本特別委員会の答申内容を最大限尊重するものとし、本特別委員会が取引条件を妥当でないと判断した場合には、本公開買付けに賛同しないこととする旨を決議しており、特別委員会の判断内容の実効性の確保に配慮がなされている。以上のとおり、特別委員会としての実効性を高めるための実務上の措置が採られた上で、本特別委員会は、企業価値の向上及び少数株主の利益を図る立場から、本取引の是非や取引条件の妥当性、手続の公正性について検討・判断を行った。

- ・対象者は、本公開買付け価格に対する意思決定の公正性を担保するために、独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみそうパートナーズから本株式価値算定書を取得しているほか、独立したリーガル・アドバイザーであるR & G横浜法律事務所から本取引に関する対象者取締役会の意思決定の過程、方法その他の本取引に関する意思決定にあたっての留意点に関する法的助言を受けている。なお、対象者は、みそうパートナーズから、いわゆるフェアネス・オピニオンまでは取得していないが、我が国においてはフェアネス・オピニオンの公正性担保措置としての有効性は事案により一様ではないと解されているところ、本取引の検討過程に照らした結果、本取引の是非を検討するためにフェアネス・オピニオンの取得が必須であると考えらるべき事情までは認められず、これを取得しなくとも本取引に係る交渉過程及び意思決定過程に至る手続の公正性が否定されるものではないと史料する。

- ・対象者は、2024年12月12日付で公開買付者から本意向表明書を受領して以降、利益相反の疑義を回避する観点から、対象者と公開買付者との間の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件に関する交渉及び対象者内部における検討過程において、公開買付者の株主若しくは役職員を兼務する者又はこれらの者と親族関係にある者を関与させないこととし、これらの者に該当しない取締役1名(久米健夫氏)、総務部長及び経理部長の合計3名からなる社内検討体制を構築した。本特別委員会としては対象者における本取引の検討体制に独立性及び公正性の観点から問題がないことを確認した。
- ・本特別委員会は、公開買付者との本公開買付価格に係る協議・交渉の経緯及び内容等につき適時に報告を受けた上で、交渉の方針等について協議を行い、対象者に意見する等して、その交渉過程に実質的に関与しており、かかる交渉過程に関して、対象者の少数株主の利益に配慮すべき観点から特段不合理な点は見当たらない。
- ・対象者の取締役7名のうち、代表取締役社長である北野俊氏は、公開買付者との間でその所有する対象者株式122,200株について本公開買付けに応募しない旨の合意をするとのことであり、本公開買付け終了後も継続して対象者の経営にあたることを予定している。この点、対象者においては、利益相反の疑義を回避する観点から、北野俊氏は、対象者取締役会における本公開買付けへの意見表明に係る議案に関する審議及び決議には参加しないとされているほか、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切関与していないとのことである。以上のほか、本取引に係る協議、検討及び交渉の過程において、公開買付者からの独立性に疑義がある者が対象者の意思決定に不当な影響を与えたことを推察させる事実は認められない。
- ・公開買付者は、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)を、法定最短期間の20営業日より長期の30営業日に設定することにより、対象者の株主に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対象者株式の買付け等を行う機会を確保し、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しているとのことである。また、公開買付者及び対象者は、対象者が公開買付者以外の者(以下「対抗的買収提案者」といいます。)と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っていないとのことであり、上記公開買付期間の設定と併せて、対抗的な買付け等の機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しているとのことである。
- ・本取引に係るプレスリリースにおいては、本特別委員会に関する情報、対象者株式の株式価値の算定結果の内容に関する情報、本取引を実施するに至った背景・目的等に関する情報、対象者と公開買付者との間で行われた取引条件等に関する協議・交渉の具体的な経緯に関する情報等について、それぞれ開示が予定されており、対象者の株主による取引条件の妥当性等についての判断のために相当な情報が開示される予定であることが認められる。

- () 上記を踏まえ本取引(対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見表明を行うこと及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを含む。)の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないか諮問事項()乃至()において検討した内容が諮問事項()の考慮要素となるところ、上記のとおり諮問事項()乃至()について特段問題があるとは考えられないことから、本取引(対象者取締役会が本公開買付けに対して賛同の意見表明を行うこと及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを含む。)の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないと判断する。よって、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明すること及び対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することは、いずれも相当であると考えられる。

対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認

対象者は、みそうパートナーズから取得した本株式価値算定書、R & G 横浜法律事務所からの法的助言を踏まえつつ、本特別委員会から提出された本答申書の内容を最大限尊重しながら、本公開買付けを含む本取引の諸条件について慎重に協議及び検討を行ったとのことである。その結果、対象者は、上記「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、本公開買付けを含む本取引により対象者の企業価値の向上が見込まれるとともに、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は対象者の株主の皆様にとって妥当であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式の売却の機会を提供するものであると判断し、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、審議及び決議に参加した対象者の取締役(取締役7名のうち北野俊氏を除く6名)の全員一致で、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議したとのことである。

また、対象者の取締役のうち北野俊氏は公開買付者の株主であり、本公開買付け終了後も継続して対象者の経営にあたる事が予定されていることから、利益相反の疑義を回避する観点から、対象者取締役会における本公開買付けへの意見表明に係る議案の審議及び決議には一切参加しておらず、また、本取引に関し、対象者の立場において公開買付者との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。

対象者における独立した検討体制の構築

対象者は、公開買付者及び本不応募合意株主から独立した立場で、本取引に係る検討及び交渉を行う体制を対象者の社内に構築したとのことです。具体的には、対象者は、2024年12月12日付で本意向表明書を受領して以降、利益相反の疑義を回避する観点から、対象者と公開買付者との間の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件に関する交渉及び対象者内部における検討過程において、公開買付者の株主若しくは役職員を兼務する者又はこれらの者と親族関係にある者を関与させないこととし、これらの者に該当しない取締役1名(久米健夫氏)、総務部長及び経理部長の合計3名からなる社内検討体制を構築したとのことです。対象者は、このような体制のもとで、みそパートナーズがDCF法の算定の基礎とした本事業計画を策定しており、本事業計画の策定過程において、公開買付者及び本不応募合意株主と利害関係のある者による関与はないとのことです。

以上の取扱いを含めて、対象者における本取引の検討体制に独立性及び公正性の観点から問題がないことについて本特別委員会における確認を受けているとのことです。

本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

公開買付者は、公開買付期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、30営業日に設定しております。このように公開買付期間を法定最短期間に照らして比較的長期に設定することにより、対象者の株主の皆様にも本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、対象者株式について対抗的買収提案者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保し、これをもって本公開買付けの公正性を担保することを企図しております。

また、公開買付者及び対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意を行っておりません。このように、上記公開買付期間の設定と併せ、対抗的な買付け等の機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

(3) 【買付予定の株券等の数】

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,840,143(株)	761,600(株)	- (株)
合計	1,840,143(株)	761,600(株)	- (株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(761,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(761,600株)以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数(1,840,143株)を記載しております。なお、当該最大数は、対象者第3四半期決算短信に記載された2025年1月31日現在の対象者の発行済株式総数(3,230,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(665株)、本不応募合意株式(561,839株)及び公開買付者が所有する対象者株式数(827,853株)を控除した株式数(1,840,143株)です。
- (注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	18,401
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(2025年3月11日現在)(個)(d)	8,278
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年3月11日現在)(個)(g)	5,701
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2024年10月31日現在)(個)(j)	32,265
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	56.97
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(1,840,143株)に係る議決権の数です。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年3月11日現在)(個)(g)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、特別関係者の所有する株券等(但し、本不応募合意株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)についても買付け等の対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年3月11日現在)(個)(g)」のうち本不応募合意株式(561,839株)に係る議決権の数(5,618個)のみを分子に加算しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(2024年10月31日現在)(個)(j)」は、対象者が2024年12月13日に提出した第74期半期報告書に記載された総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第3四半期決算短信に記載された2025年1月31日現在の対象者の発行済株式総数(3,230,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(665株)を控除した株式数(3,229,835株)に係る議決権の数(32,298個)を分母として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店又は国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載する等の方法により、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認の上、お手続きください。)

オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)(以下「日興イーजीトレード」といいます。)による応募株主等は、日興イーजीトレードログイン後、画面より「日興イーजीトレード 公開買付け取引規程」を確認の上、所要事項を入力し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください。なお、日興イーजीトレードによる応募の受付には、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)における日興イーजीトレードのご利用申込みが必要です。

応募に際しては、応募株主口座に応募株券等が記録されている必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を通じた応募の受付は行われません。

公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります(注1)。口座を開設される場合には、本人確認書類の提出及び個人番号(マイナンバー)又は法人番号の告知(注2)を行っていただく必要があります。

外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。)を通じて応募してください。また、本人確認書類(注2)をご提出いただく必要があります。なお、日興イーजीトレードにおいては、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注3)の適用対象となります。

公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記録されている株券等(対象者の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている株券等を含みます。)については、当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度特別口座から応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記録することはできません。

- (注1) 口座開設に際し、個人株主は原則としてご印鑑が不要です。未成年、成年後見人制度をご利用の個人株主や、法人株主等が口座を開設される場合はご印鑑が必要です。また、既に開設されている応募株主口座のご登録内容の変更をされる場合等には、ご印鑑が必要となる場合があります。
- (注2) 本人確認書類の提出及び個人番号(マイナンバー)又は法人番号の告知について
公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が新規に口座を開設し常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類及び番号確認書類等が必要になります。有効期限の定めのあるものはその期限内のものを、定めのないもの(通知カードは除く。)は6ヶ月以内に作成されたものをご用意ください。本人確認書類及び番号確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

<個人>

A. 番号確認書類 (いずれか1点)	個人番号カード(両面)(1)	
	通知カード	
	住民票の写し(個人番号あり)(2)	
B. 本人確認書類 (写真あり1点又は写真なし2点)	写真あり	運転免許証(運転経歴証明書)(3)
		在留カード
		特別永住者証明書
		パスポート(4)
		各種福祉手帳
	写真なし	各種健康保険証(3)
		公務員共済組合の組合員証(3)
		国民年金手帳
		印鑑証明書
		住民票の写し(2)

<法人>

A. 本人確認書類 (いずれか1点)	履歴事項全部証明書
	現在事項全部証明書
B. 番号確認書類 (いずれか1点)	法人番号指定通知書
	法人番号情報(5)
C. 口座開設取引担当者(代表者等)個人の本人確認書類 (いずれか1点)	運転免許証(3)
	個人番号カード(表)
	各種健康保険証(3)
	公務員共済組合の組合員証(3)
	パスポート(6)

- (1) 番号確認書類として個人番号カードをご用意いただく場合、別途本人確認書類のご用意は不要です。
- (2) 発行者の印、発行日が記載されているページまで必要となります。
- (3) 裏面に住所が記載されている場合は、裏面まで必要となります。
- (4) 住所、氏名、生年月日の確認ができる各ページが必要となります。なお、2020年2月4日以降発行のパスポートはご住所欄が無いため、ご利用できません。
- (5) 法人番号情報は、国税庁HPの「法人番号公表サイト」より法人番号が表示される画面を印刷してください。

- (6) 2020年2月4日以降発行のパスポートはご住所欄が無いため、別途、現住所が記載されている「本人確認書類1点」又は「納税証明書等の補完書類1点」の写しをご提出いただく必要があります。

< 外国人株主等 >

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書(当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限り、)の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

- (注3) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(日本の居住者である個人株主の場合)
個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付する等の方法によりお手続きください(但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認の上、お手続きください。)。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします(但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認の上、お手続きください。)

なお、日興イーリートレードにおいて応募された契約の解除は、日興イーリートレードログイン後、画面に記載される方法に従い、公開買付期間の末日の15時30分までに解除手続きを行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(その他のS M B C 日興証券株式会社国内各営業店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、下記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,536,519,405
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	80,000,000
その他(円)(c)	6,000,000
合計(円)(a) + (b) + (c)	1,622,519,405

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(1,840,143株)に、本公開買付価格(835円)を乗じた金額です。

(注2) 「買付手数料(円)(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(円)(c)」欄は、本公開買付けに関する公開買付開始公告についてのお知らせ掲載費及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
-	-
計(a)	-

【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
	計			-

ロ 【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計			-

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	銀行	株式会社三井住友銀行 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ(注1) ブリッジローン 弁済期：2025年10月24日 金利：貸付人が短期金融市場等において調達可能な金利にスプレッドを加算した利率 担保：無担保	885,000
2	銀行	株式会社横浜銀行 (神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ(注2) ブリッジローン 弁済期：2025年10月24日 金利：全銀協日本円TIBORに基づく変動金利にスプレッドを加算した利率 担保：無担保	885,000
計(b)				1,770,000

(注1) 公開買付者は、上記金額の裏付けとして三井住友銀行から、885,000千円を上限として融資を行う用意がある旨の融資証明書を2025年3月10日付で取得しております。なお、当該融資の貸付実行の前提条件として、本書の添付資料である融資証明書記載のものが当該融資に係る契約書において定められる予定です。

(注2) 公開買付者は、上記金額の裏付けとして横浜銀行から、885,000千円を上限として融資を行う用意がある旨の融資証明書を2025年3月10日付で取得しております。なお、当該融資の貸付実行の前提条件として、本書の添付資料である融資証明書記載のものが当該融資に係る契約書において定められる予定です。

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
-	-
計(d)	-

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

1,770,000千円((a)+(b)+(c)+(d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 【決済の開始日】

2025年4月28日(月曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、日興イーリートレードからの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(4) 【株券等の返還方法】

下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を、公開買付期間の末日の翌々営業日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限(761,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の下限(761,600株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至ヌ及びワ乃至ツ、第3号イ乃至チ及びヌ、並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実」に準ずる事実」とは、対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合であって、公開買付者が当該虚偽記載等があることを知らず、かつ、相当の注意を用いたにもかかわらず知ることができなかった場合、及び対象者の重要な子会社に同号イ乃至トまでに掲げる事実が発生した場合をいいます。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付け等を行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、上記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は当該解除の申出に係る手続終了後速やかに上記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合(但し、法第27条の8第11項但書に規定する場合を除きます。)は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募株主等が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付け等に関する書類を、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと(当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

年月	事項
1967年 5月	商号を太田興産株式会社、本店所在地を横浜市鶴見区市場大和町、資本金を1,000,000円とする株式会社として設立
1992年10月	本店所在地を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号に移転
1997年 5月	株式会社三陽を吸収合併
2015年 8月	株式会社エブリワンを吸収合併
2015年 8月	資本金を90,442,000円に増資

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

- 1．不動産の建設、分譲及び売買
- 2．動産並びに不動産の賃貸、斡旋及び管理
- 3．有価証券の売買
- 4．火災保険及び損害保険の代理業務
- 5．前各号に関連する一切の業務

事業の内容

公開買付者は、不動産の建設、賃貸及び管理並びに対象者株式の取得及び所有等を主たる事業としています。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

2025年3月11日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
90,442,000	698,020

【大株主】

2025年3月11日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
北野 淳子	横浜市港北区	569,006	81.52
北野 航	横浜市港北区	57,007	8.17
北野 隼	横浜市港北区	57,007	8.17
北野 俊	横浜市港北区	15,000	2.15
計	-	698,020	100.00

【役員の職歴及び所有株式の数】

2025年3月11日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
代表取締役	-	北野 淳子	1965年8月11日	2014年1月 公開買付者代表取締役(現任)	569,006
計					569,006

(2) 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

公開買付者の第58期事業年度(2023年11月1日から2024年10月31日)の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)に基づいて作成しております。なお、公開買付者には子会社はありませんので、連結財務諸表は作成していません。

2. 監査証明について

公開買付者の財務諸表は監査法人又は公認会計士の監査を受けておりません。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

第58期事業年度 (2024年10月31日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	186
前払費用	2
流動資産合計	188
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,718
付属設備	350
構築物	18
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0
土地	409
有形固定資産合計	2,494
無形固定資産	
電話加入権	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
関係会社株式	317
出資金	0
保険積立金	37
差入保証金	15
投資その他の資産合計	369
固定資産合計	2,864
資産合計	3,052

(単位：百万円)

第58期事業年度
 (2024年10月31日現在)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	30
1年内償還予定の社債	47
1年内返済予定の長期借入金	101
未払金	15
預り金	3
前受収益	28
未払法人税等	16
未払消費税等	3
流動負債合計	244
固定負債	
社債	287
長期借入金	1,262
預り保証金	195
固定負債合計	1,744
負債合計	1,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	90
資本剰余金	
資本準備金	302
資本剰余金合計	302
利益剰余金	
利益準備金	1
その他利益剰余金	671
別途積立金	20
繰越利益剰余金	651
利益剰余金合計	672
株主資本合計	1,064
純資産合計	1,064
負債純資産合計	3,052

【損益計算書】

(単位：百万円)

第58期事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
売上高	337
売上原価	-
売上総利益	337
販売費及び一般管理費	236
営業利益	102
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	16
雑収入	39
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	27
社債利息	1
社債保証料	4
営業外費用合計	32
経常利益	125
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	4
特別損失合計	4
税引前当期純利益	124
法人税、住民税及び事業税	38
当期純利益	86

【株主資本等変動計算書】

第58期事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本準備金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	90	302	302	1	20	565
当期変動額						
当期純利益						86
当期変動額合計	-	-	-	-	-	86
当期末残高	90	302	302	1	20	651

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	586	978	978
当期変動額			
当期純利益	86	86	86
当期変動額合計	86	86	86
当期末残高	672	1,064	1,064

【個別注記表】

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理しており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,477百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

減価償却費	107百万円
役員報酬	29百万円
租税公課	26百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第58期事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	698,020	-	-	698,020
合計	698,020	-	-	698,020

(有価証券に関する注記)

1. 関連会社株式

第58期事業年度(2024年10月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	317	444	126
合計	317	444	126

(一株当たり情報に関する注記)

- 一株当たり純資産額は、1,524.72円であります。
- 一株当たり当期純利益は、122.96円であります。
- 一株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第58期事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当期純利益(百万円)	86
普通株式の期中平均株式数(株)	698,020

(3) 【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

【公開買付者が提出した書類】

イ 【有価証券報告書及びその添付書類】

ロ 【半期報告書】

ハ 【訂正報告書】

【上記書類を縦覧に供している場所】

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	13,979(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	13,979	-	-
所有株券等の合計数	13,979	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 上記「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式6,000株に係る議決権の数60個が含まれております。

(注2) 特別関係者である対象者は、2025年1月31日現在、対象者株式665株を所有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	8,278(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	8,278	-	-
所有株券等の合計数	8,278	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5,701(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	5,701	-	-
所有株券等の合計数	5,701	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 上記「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式6,000株に係る議決権の数60個が含まれております。

(注2) 特別関係者である対象者は、2025年1月31日現在、対象者株式665株を所有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

【特別関係者】

(2025年3月11日現在)

氏名又は名称	北野 淳子
住所又は所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者 代表取締役
連絡先	連絡者 シティユーワ法律事務所 弁護士 鈴木 良和/同 谷岡 孝昭/同 杉山 智彦 連絡場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル7階 電話番号 03-6212-5500
公開買付者との関係	公開買付者の役員 公開買付者に対して特別資本関係を有する個人 公開買付者との間で共同して議決権を行使することを合意している者

(2025年3月11日現在)

氏名又は名称	北野 俊
住所又は所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役社長
連絡先	連絡者 シティユーワ法律事務所 弁護士 鈴木 良和/同 谷岡 孝昭/同 杉山 智彦 連絡場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル7階 電話番号 03-6212-5500
公開買付者との関係	公開買付者に対して特別資本関係を有する個人の親族(配偶者) 公開買付者が特別資本関係を有する法人(対象者)の役員 公開買付者との間で共同して議決権を行使することを合意している者

(2025年3月11日現在)

氏名又は名称	太田 寿美子
住所又は所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	主婦
連絡先	連絡者 シティユーワ法律事務所 弁護士 鈴木 良和/同 谷岡 孝昭/同 杉山 智彦 連絡場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル7階 電話番号 03-6212-5500
公開買付者との関係	公開買付者に対して特別資本関係を有する個人の親族(母) 公開買付者との間で共同して議決権を行使することを合意している者

(2025年3月11日現在)

氏名又は名称	株式会社サンオータス
住所又は所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号
職業又は事業の内容	石油製品販売/自動車販売/自動車整備/レンタカー事業/保険代理店/モビリティ事業
連絡先	連絡者 株式会社サンオータス 取締役管理本部長 久米 健夫 連絡場所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号 電話番号 045-473-1211
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人(対象者)

(2025年3月11日現在)

氏名又は名称	中村 直
住所又は所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社サンオータス 取締役管理本部長 久米 健夫 連絡場所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号 電話番号 045-473-1211
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人(対象者)の役員

【所有株券等の数】

北野 淳子

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2,792(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	2,792	-	-
所有株券等の合計数	2,792	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

北野 俊

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,222(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	1,222	-	-
所有株券等の合計数	1,222	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注) 上記「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式5,000株に係る議決権の数50個が含まれております。

太田 寿美子

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,604(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	1,604	-	-
所有株券等の合計数	1,604	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

株式会社サンオータス

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	- (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	-	-	-
所有株券等の合計数	-	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注) 特別関係者である対象者は、2025年1月31日現在、対象者株式665株を所有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

中村 直

(2025年3月11日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	83(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	83	-	-
所有株券等の合計数	83	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注) 上記「所有する株券等の数」には、特別関係者が所有する本譲渡制限付株式1,000株に係る議決権の数10個及び対象者の役員持株会を通じた持分として間接的に所有する対象者株式226株(小数点以下を切り捨て)に係る議決権の数2個を含みます。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

公開買付者は、2025年3月10日付で、本不応募合意株主との間で、本合意、すなわち、本不応募合意株式(561,839株、所有割合：17.40%)について、本公開買付けに応募しない旨、本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとし、本スクイズアウト手続として実施される株式併合の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨、及び株式併合の効力発生前に公開買付者の要請があった場合には、本株式貸借を行う旨を口頭で合意しております。但し、北野俊氏に割り当てられた本譲渡制限付株式(5,000株、所有割合：0.15%)には譲渡制限が付されているため、本株式貸借の合意の対象としておりません。

本合意の詳細については、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4 【公開買付者と対象者との取引等】

1 【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2 【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者との間の合意の有無及び内容

対象者プレスリリースによれば、対象者は2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議したとのことです。

詳細については、対象者プレスリリース及び上記「第1 公開買付要項」の「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員(監査等委員を含む。)の承認」をご参照ください。

(2) 公開買付者と対象者の役員との間の合意の有無及び内容

公開買付者は、2025年3月10日付で、対象者の代表取締役社長である北野俊氏との間で、本合意、すなわち、その所有する対象者株式の全て(所有株式数：122,200株、所有割合：3.78%)を本公開買付けに応募しない旨、本公開買付けが成立した場合には、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとし、本スクイーズアウト手続として実施される株式併合の承認に係る対象者の株主総会において、本スクイーズアウト手続に関連する各議案に賛成する旨、及び株式併合の効力発生前に公開買付者の要請があった場合には、本株式貸借を行う旨を口頭で合意しております。但し、同氏に割り当てられた本譲渡制限付株式(5,000株、所有割合：0.15%)には譲渡制限が付されているため、本株式貸借の合意の対象としておりません。

本合意の詳細については、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

(3) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針

上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」をご参照ください。

(4) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

上記「第1 公開買付要項」の「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」をご参照ください。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

決算年月	-	-	-
売上高	-	-	-
売上原価	-	-	-
販売費及び一般管理費	-	-	-
営業外収益	-	-	-
営業外費用	-	-	-
当期純利益(当期純損失)	-	-	-

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	-	-	-
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり配当額	-	-	-
1株当たり純資産額	-	-	-

2 【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 スタンダード市場						
	2024年 9月	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月
最高株価(円)	583	544	540	544	558	600	623
最低株価(円)	512	524	504	506	530	550	590

(注) 2025年3月については、3月10日までの株価です。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

年 月 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数(単位)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
計	-	-	-

【役員】

年 月 日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
計	-	-	-	-

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1) 【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第72期(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日) 2023年 7月25日 関東財務局長に提出

事業年度 第73期(自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日) 2024年 7月25日 関東財務局長に提出

【半期報告書】

事業年度 第74期中(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日) 2024年12月13日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社サンオータス

(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 4 番15号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

5 【伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容等】

該当事項はありません。

6 【その他】

(1) 「2025年 4月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表

対象者は、2025年 3月10日付で「2025年 4月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容については、監査法人の期中レビューを受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。詳細については、当該公表内容をご参照ください。

損益の状況(連結)

会計期間	2025年 4月期 第 3 四半期
売上高	13,455,302千円
売上原価	10,247,518千円
販売費及び一般管理費	2,916,887千円
営業外収益	68,103千円
営業外費用	61,421千円
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,187千円

1株当たりの状況(連結)

会計期間	2025年 4月期 第 3 四半期
1株当たり四半期純利益	80.94円
1株当たり配当額	- 円

(2) 「2025年4月期 配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」の公表

対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2025年4月期の期末配当予想を修正し、2025年4月期の期末配当を実施しないことを決議したとのことです。詳細につきましては、対象者の当該公表の内容をご参照ください。

(3) 「「上場維持基準への適合に向けた計画について」の撤回について」の公表

対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、対象者が2024年6月17日付で公表した「上場維持基準への適合に向けた計画について」にかかる本計画書を撤回することを決議したとのことです。詳細につきましては、対象者の当該公表の内容をご参照ください。

(4) 「当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限期間の変更に関するお知らせ」の公表

対象者は、2025年3月10日開催の対象者取締役会において、対象者の従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度に基づき対象者の従業員に付与された譲渡制限付株式の譲渡制限期間を変更することを決議したとのことです。詳細につきましては、対象者の当該公表の内容をご参照ください。